

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2020年7月1日
(第58期)	至	2021年6月30日

穴吹興産株式会社

香川県高松市鍛冶屋町7番地12

(E04025)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	11
2. 事業等のリスク	13
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
4. 経営上の重要な契約等	23
5. 研究開発活動	23
第3 設備の状況	24
1. 設備投資等の概要	24
2. 主要な設備の状況	24
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(5) 所有者別状況	26
(6) 大株主の状況	26
(7) 議決権の状況	27
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	28
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	29
(2) 役員の状況	32
(3) 監査の状況	38
(4) 役員の報酬等	40
(5) 株式の保有状況	41
第5 経理の状況	42
1. 連結財務諸表等	43
(1) 連結財務諸表	43
(2) その他	83
2. 財務諸表等	84
(1) 財務諸表	84
(2) 主な資産及び負債の内容	96
(3) その他	96
第6 提出会社の株式事務の概要	97
第7 提出会社の参考情報	98
1. 提出会社の親会社等の情報	98
2. その他の参考情報	98
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2021年9月29日
【事業年度】	第58期（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087（822）3567（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12（本社）
【電話番号】	087（822）3567（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	2017年6月	2018年6月	2019年6月	2020年6月	2021年6月
売上高 (千円)	81,518,186	90,284,048	99,669,272	95,378,926	104,750,470
経常利益 (千円)	4,096,364	5,189,211	5,789,552	5,620,373	5,546,123
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,469,525	3,014,308	3,395,294	3,282,691	3,685,078
包括利益 (千円)	2,545,472	3,065,600	3,439,244	3,333,291	3,739,428
純資産額 (千円)	19,413,027	22,042,826	24,964,710	27,696,310	30,836,147
総資産額 (千円)	69,124,334	79,428,147	83,902,918	87,226,513	114,371,185
1株当たり純資産額 (円)	1,776.91	2,019.13	2,289.23	2,541.37	2,831.72
1株当たり当期純利益金額 (円)	231.50	282.57	318.30	307.74	345.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.4	27.1	29.1	31.1	26.4
自己資本利益率 (%)	13.8	14.9	14.8	12.7	12.9
株価収益率 (倍)	6.3	5.6	4.5	5.2	5.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△1,232,942	△25,995	6,380,327	△4,068,514	4,002,778
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△3,982,274	△998,121	△3,787,061	△5,414,864	△5,757,840
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	3,357,690	2,730,725	△831,635	7,575,669	356,470
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,799,498	6,506,106	8,267,738	6,365,301	4,966,710
従業員数 (人)	1,298	1,389	1,425	1,521	1,606
(外、平均臨時雇用者数)	(1,789)	(1,751)	(1,749)	(1,736)	(1,791)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期において10株につき1株の株式併合を行いました。第54期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第54期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第56期の期首から適用しており、第55期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	2017年 6 月	2018年 6 月	2019年 6 月	2020年 6 月	2021年 6 月
売上高 (千円)	44,446,975	56,318,216	66,418,498	61,778,413	64,767,549
経常利益 (千円)	2,627,505	4,409,886	4,900,806	4,851,258	4,157,191
当期純利益 (千円)	4,871,388	3,036,434	2,991,531	3,084,964	2,631,926
資本金 (千円)	755,794	755,794	755,794	755,794	755,794
発行済株式総数 (千株)	5,767	5,767	5,767	11,535	11,535
純資産額 (千円)	16,884,903	19,490,254	21,967,693	24,463,921	26,507,617
総資産額 (千円)	58,551,953	69,846,070	73,849,129	78,791,124	90,563,160
1株当たり純資産額 (円)	1,582.87	1,827.16	2,059.41	2,293.44	2,485.04
1株当たり配当額 (円)	48.00	90.00	105.00	77.50	55.00
(うち1株当たり中間配当額)	(3.00)	(35.00)	(40.00)	(45.00)	(22.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	456.66	284.65	280.44	289.20	246.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.8	27.9	29.7	31.0	29.3
自己資本利益率 (%)	33.3	16.7	14.4	13.3	10.3
株価収益率 (倍)	3.2	5.6	5.1	5.5	8.0
配当性向 (%)	8.2	15.8	18.7	19.0	22.3
従業員数 (人)	298	334	349	383	370
(外、平均臨時雇用者数)	(52)	(55)	(61)	(66)	(54)
株主総利回り (%)	123.2	137.6	128.8	147.0	183.0
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(132.2)	(145.0)	(133.1)	(137.2)	(174.7)
最高株価 (円)	260	3,495	3,330	3,600	2,177
	□3,075			□1,829	
最低株価 (円)	238	2,828	2,525	2,713	1,401
	□2,520			□1,086	

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第54期において10株につき1株の株式併合を行いました。第54期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第54期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5. 第54期の1株当たり配当額48円は中間配当額3円と期末配当額45円の合計になります。当社は2017年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しておりますので、中間配当額3円は株式併合前の配当額、期末配当額45円は株式併合後の配当額となります。なお、株式併合後の基準で算定した第54期の1株当たり配当額は75円となります。
6. 第57期の1株当たり配当額77円50銭は中間配当額45円と期末配当額32円50銭の合計になります。当社は2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しておりますので、中間配当額45円は株式分割前の配当額、期末配当額32円50銭は株式分割後の配当額となります。なお、株式分割後の基準で算定した第57期の1株当たり配当額は55円となります。
7. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。
8. 第54期の株価における□印は、2017年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で行った株式併合後の最高・最低株価を示しております。
9. 第57期の株価における□印は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で行った株式分割後の最高・最低株価を示しております。

2【沿革】

年月	事項
1964年 5 月	宅地建物取引を目的として、資本金100万円をもって穴吹興産㈱を設立
1970年 2 月	香川県高松市にて「穴吹今新町パーキング」を開業し、立体駐車場事業を開始
1979年 1 月	岡山県岡山市にて「岡山パークホテル」を開業し、ホテル事業を開始（2010年譲渡）
1980年11月	香川県高松市にて「五番町健康会館（穴吹フィットネスクラブ）」を開業し、フィットネス事業を開始（2007年閉館）
1984年 3 月	香川県高松市にて「アルファ宮脇町」を分譲し、投資用ワンルームマンションの分譲事業に進出
1985年 6 月	香川県高松市にて「アルファステイツ木太」を分譲し、本格的にファミリーマンションの分譲事業に進出
1986年 1 月	香川県高松市にて「アルファガーデン番町」を分譲し、希少性の高い立地に最高級の仕様で提供する「アルファガーデン」シリーズを販売開始
1986年 4 月	働く人々の能力・経験・資格を活かし、雇用機会の確保を目的として、㈱穴吹テンポラリーセンター（現・連結子会社㈱クリエアナブキ）を設立
1986年 7 月	㈱穴吹テンポラリーセンターを㈱穴吹人材派遣センターに商号変更し、人材派遣事業を開始
1987年 7 月	ホテル等の施設運営事業を目的として、穴吹エンタープライズ㈱（現・連結子会社）を設立
1988年12月	広告制作及び代理事業を目的として、㈱ブランドゥ穴吹（2018年 1 月当社に吸収合併）を設立
1989年 9 月	分譲マンションの施工管理及び企画監修を目的として、㈱穴吹スペースプランニングを設立（2003年 4 月当社に吸収合併）
1992年 9 月	「アナブキホーム事業部」を新設し、戸建住宅事業に進出
1996年12月	穴吹エンタープライズ㈱において、「クアパーク津田」（香川県さぬき市）及び「クアタラソさぬき津田」（香川県さぬき市）の営業を開始
2000年 4 月	㈱穴吹人材派遣センターを㈱クリエアナブキ（現・連結子会社）に商号変更
2001年 3 月	穴吹エンタープライズ㈱において、「津田の松原サービスエリア上り線及び下り線」（香川県さぬき市）の営業を開始
2001年 5 月	㈱高松国際ホテルより営業全部を譲り受け、「高松国際ホテル」（香川県高松市）の営業を開始
2001年12月	㈱クリエアナブキが日本証券業協会に株式を店頭登録（現在、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）市場に株式を上場）
2002年12月	香川県高松市にて「アルファライフ松福町」を分譲し、利便性を重視した立地に低価格で提供する「アルファライフ」シリーズを販売開始
2003年 3 月	穴吹エンタープライズ㈱の全株式を取得し、子会社とする
2003年 7 月	不動産販売を目的として、㈱あなぶきリアルエステート（現・連結子会社）を設立 ゴルフ場経営を目的として、高松スポーツ振興カントリー㈱（あなぶきアセット㈱に商号変更、2005年 10 月穴吹エンタープライズ㈱に吸収合併）を子会社とし、「アルファ津田カントリークラブ」（香川県さぬき市）の営業を開始
2004年 6 月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
2005年 3 月	「アルファステイツ幸町Ⅱ」（岡山県倉敷市）において開発型不動産証券化を実施
2005年 4 月	穴吹エンタープライズ㈱において、指定管理者制度により「サンメッセ香川（香川県産業交流センター）」（香川県高松市）の運営を開始
2005年 6 月	穴吹エンタープライズ㈱において、(有)旅館くらしき（2006年 6 月㈱旅館くらしきに商号変更）及び(有)珈琲館の全出資持分を取得し子会社とし、「旅館くらしき」及び「倉敷珈琲館」（岡山県倉敷市）の営業を開始
2005年 7 月	戸建住宅事業部門「アナブキホーム事業部」を分社化し、あなぶきホームプランニング㈱（現・連結子会社あなぶきホーム㈱）を設立
2005年 8 月	香川県高松市にて「アルファウィズ古高松」を分譲し、子育て支援型マンションブランド「アルファウィズ」シリーズを販売開始
2005年10月	㈱クリエアナブキにおいて、旅行事業部門を分社化し、㈱穴吹トラベル（現・連結子会社）を設立（当社が全株式を取得し子会社化）
2006年 4 月	穴吹エンタープライズ㈱において、指定管理者制度により「香川県県民ホール」（香川県高松市）の運営を開始
2006年 6 月	大阪証券取引所市場第一部指定 第 1 号不動産ファンド「瀬戸内ファンド」を組成
2006年 8 月	㈱旅館くらしきと(有)珈琲館において、㈱旅館くらしきを存続会社として吸収合併（2011年 6 月穴吹エンタープライズ㈱に吸収合併）

年月	事項
2006年11月	不動産仲介事業部門「穴吹不動産流通事業部」を分社化し、穴吹不動産流通㈱（現・連結子会社）を設立
2006年12月	I SMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の国際規格「ISO／IEC27001:2005」の認証取得
2007年2月	信託受益権販売業について四国財務局管内第1号登録 九州地区での不動産開発事業を目的として、㈱A T J（2007年5月あなぶき興産九州㈱に商号変更、2016年8月当社に吸収合併）を設立
2007年5月	あなぶき興産九州㈱において、㈱東峰住宅（福岡市博多区）の不動産開発事業を譲り受ける
2007年10月	損害保険代理店業を目的として、㈱穴吹インシュアランスの全株式を取得し子会社（現・持分法適用関連会社）とする
2007年11月	都市圏事業部（現・関東支社）を新設し、関東エリアでの不動産関連事業を開始
2008年5月	障がい者雇用を目的として、あなぶきパートナー㈱（現・非連結子会社）を設立
2008年9月	あなぶき興産九州㈱において、アーサーヒューマネット㈱（福岡市中央区）の不動産開発事業を譲り受ける
2009年2月	あなぶきパートナー㈱が特例子会社の認定を取得
2009年6月	介護医療関連事業を目的として、あなぶきメディカルケア㈱（現・連結子会社）を設立
2009年7月	愛媛県松山市にて「アルファスマート生石」を分譲し、「楽々堅実生活」をコンセプトとした「アルファスマート」シリーズを加えた5ブランド体制とする
2010年7月	香川県高松市にて高齢者専用賃貸住宅「アルファリビング高松百間町」が完成し、介護医療関連事業を開始
2010年8月	電力提供等のエネルギー関連事業を目的として、あなぶきパワー&リース㈱（現・連結子会社 日本電力㈱）を設立
2011年11月	建築企画、設計及び監理を目的として、UNO DESIGN STUDIO㈱（現・連結子会社アルファデザインスタジオ㈱）の全株式を取得し子会社とする
2011年12月	中古マンション買取再販事業の強化を目的として、あなぶきアセット㈱を設立（2017年8月当社に吸収合併）
2012年1月	㈱クリエアナブキにおいて、アウトソーシング事業を目的として、㈱クリエ・ロジプラス（現・連結子会社）を設立
2012年3月	㈱クリエ・ロジプラスにおいて、㈱セシールビジネス&スタッフィング（香川県高松市）より、物流に関するアウトソーシング事業を譲り受ける
2012年4月	主要株主等の合併により㈱穴吹ハウジングサービス（香川県高松市）が親会社となる
2012年8月	穴吹エンタープライズ㈱において、「リーガホテルゼスト高松」（香川県高松市）を譲り受け、営業を開始
2012年12月	注文住宅の設計及び請負を目的として、きんりの家㈱（現・連結子会社）の全株式を取得し子会社とする
2013年4月	穴吹エンタープライズ㈱において、指定管理者制度により「香川県総合運動公園」（香川県高松市）の運営を開始 介護施設の運営コンサルタント事業等を目的として、あなぶきヘルスケア㈱（現・連結子会社）を設立
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所市場第一部上場となる
2013年8月	1棟まるごとリノベーションマンション「アルファステージ二子多摩川」（川崎市高津区）を販売開始
2013年9月	あなぶき興産九州㈱において、コーポラティブ方式を採用した自由設計マンション事業「アルファスタイル平尾4丁目プロジェクト」（福岡市中央区）を開始
2013年12月	穴吹エンタープライズ㈱において、指定管理者制度により「マリンウェーブ（三豊市文化会館）」（香川県三豊市）の運営を開始
2014年3月	優良な収益不動産として、法人向け単身赴任者用賃貸マンション「コンフォート」シリーズ9物件を取得
2014年4月	穴吹エンタープライズ㈱において、「上板サービスエリア上り線及び下り線」（徳島県板野郡上板町）の営業を開始
2014年6月	未来を担う子どもたちの健全な育成を目的とした地域貢献活動「あなぶキッズプロジェクト」を開始し、第1回として「香川県キンボールスポーツ親子大会」を開催
2014年12月	㈱クリエアナブキにおいて、新卒採用コンサルティング等を行う㈱採用工房（現・非連結子会社）の株式を取得（2015年7月に株式追加取得）
2015年10月	㈱クリエアナブキにおいて、愛媛県松山市を中心に人材サービス事業を行う㈱ミウラチャレンディの全株式を取得し子会社とする（2017年3月㈱クリエアナブキに吸収合併）

年月	事項
2015年12月	札幌市を中心に不動産賃貸事業を行う(有)エステートサポート（現・連結子会社）の所有割合94%の株式を取得し子会社とする
2016年 1 月	高圧一括受電による電力提供事業を行う日本電力(株)の全株式を取得し子会社とする（2017年 7 月あなぶきパワー&リース(株)（現・日本電力(株)に商号変更）に吸収合併）
2016年 2 月	あなぶき興産九州(株)において、長崎県長崎市にてスーパーマーケット事業を行うジョイフルサングループと、事業再生を目的としてスポンサー契約を締結
2016年 4 月	イベント企画等を目的として、あなぶきエンタテインメント(株)（現・連結子会社）を設立
2016年 5 月	スーパーマーケット事業を目的として、(株)ジョイフルサンアルファ（現・連結子会社）を設立
2016年 9 月	(株)ジョイフルサンアルファにおいて、ジョイフルサングループ（長崎県長崎市）のスーパーマーケット事業を吸収分割にて譲り受け、スーパーマーケット事業を開始
2017年 3 月	(株)穴吹トラベルにおいて、香川県高松市にてタクシー事業を行う平井タクシー(株)（現・非連結子会社）の全株式を取得し子会社とする
2017年 4 月	穴吹エンタープライズ(株)において、指定管理者制度により「観音寺市民会館」（香川県観音寺市）の運営を開始
2018年 2 月	民泊及び簡易宿所の運営・管理等のシェアードサービス事業を目的とする(株)あなぶきスペースシェアの所有割合25%の株式を取得（現・持分法非適用関連会社）
2018年 3 月	新規事業創出を目的としたコーポレートベンチャーキャピタルファンド「あなぶきスタートアップ支援ファンド」を設立
2018年 4 月	穴吹エンタープライズ(株)において、指定管理者制度により「ミライズ（美馬市地域交流センター）」（徳島県美馬市）の運営を開始
2018年 5 月	インドネシアでの不動産事業等を目的として、現地法人PT. ANABUKI PROPERTY INDONESIA（現・非連結子会社）を設立
2018年 6 月	地域活性化拠点のシェアードワークプレイスとして「co-ba takamatsu（コーバ・タカマツ）」ならびに「co-ba hirosshima（コーバ・ヒロシマ）」を開設
2018年 7 月	不動産特定共同事業法の改正にともない、四国で初めて同法電子取引業務の許可を取得
2018年12月	(株)クリエアナブキにおいて、(株)ママスクエアとの間に締結したフランチャイズ・チェーン加盟契約に基づき、香川県高松市に「クリエ×ママスクエア高松」を開設
2019年 4 月	不動産投資特化型クラウドファンディングプラットフォーム「Jointo α（ジョイントアルファ）」のサービスを開始
2019年 8 月	ベトナムその他諸外国における、不動産投資事業に係る会社の設立等を目的として、AKV(株)（現・非連結子会社）を設立
2019年10月	(株)ジョイフルサンアルファにおいて、同じ長崎県においてスーパーマーケット事業を行う(株)ママのセンター（長崎県西彼杵郡）の4店舗を承継
2019年11月	(株)クリエアナブキにおいて、ベトナムでの人材サービス関連事業を目的として、現地法人HR ANABUKI VIETNAM CO.,LTD.（現・持分法非適用関連会社）を設立
2020年 3 月	タイでの不動産事業等を目的として、現地法人Anabuki Thanasiri (Thailand) Co., Ltd.（現・持分法非適用関連会社）を設立
2020年 4 月	穴吹エンタープライズ(株)において、指定管理者制度により三豊市栗島海洋記念公園内「ル・ポール栗島」（香川県三豊市）の運営を開始
2020年 7 月	徳島県三好市にて「和の宿 ホテル祖谷温泉」の運営を行う祖谷溪温泉観光(株)（現・非連結子会社）の株式及び(有)祖谷温泉（現・非連結子会社）の全株式を取得し子会社とする
2020年10月	東南アジアにおける地域統括会社として、ANABUKI SINGAPORE PTE.LTD.（現・非連結子会社）を設立
2020年10月	当社グループにおけるコーポレート部門（経理・総務等）のシェアードサービスの実施を目的として、あなぶきビジネスサービス(株)（現・非連結子会社）を設立
2020年11月	郊外型ワークプレイスサービス事業「hitoride（ヒトリデ）」を開始。第1号となる「hitoride 立川」（東京都立川市）を開設
2020年11月	穴吹エンタープライズ(株)において、「ロイヤルパークホテル倉敷」（岡山県倉敷市）の営業を開始
2020年12月	穴吹エンタープライズ(株)において、「道の駅「滝宮」・綾川町うどん会館」（香川県綾歌郡綾川町）の営業を開始
2020年12月	関東エリアの拡大強化を目的として、セコムホームライフ(株)（現・連結子会社あなぶきホームライフ(株)）の株式を取得し子会社化。同社の100%子会社であるホームライフ管理(株)（現・非連結子会社）も子会社（孫会社）とする

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社28社（うち、非連結子会社12社）及び関連会社5社（持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社4社）で構成され、その主な事業として分譲マンション事業を中心とした不動産関連事業、人材派遣を中心とした人材サービス関連事業、ホテル等の運営を中心とした施設運営事業、有料老人ホーム等の運営を中心とした介護医療関連事業、長崎県においてスーパーマーケット事業を行う小売流通関連事業、高圧一括受電による電力供給などを行うエネルギー関連事業、トラベル事業を中心とした観光事業を展開しております。

各事業の位置づけ、ならびに当該事業における主要な関係会社は次のとおりであります。

なお、各セグメントに含まれない関係会社を「その他」に記載しております。

《不動産関連事業》

(当社)

「アルファ」シリーズの分譲マンション事業を行っております。その他、中古マンション買取再販事業、不動産仲介、不動産賃貸及び有料老人ホームの開発等を行っております。

(株)あなぶきリアルエステート

当社の「アルファ」シリーズの分譲マンション等の販売代理業等を行っております。

(あなぶきホーム(株))

香川県及び岡山県において戸建分譲、注文住宅及びアパート建築請負、リフォーム事業等を行っております。

(穴吹不動産流通(株))

中四国地区及び九州地区を中心として、不動産仲介及び不動産売買等を行っております。

(きなりの家(株))

岡山県を中心として、注文住宅の設計及び建築請負等を行っております。

(有)エステートサポート

香川県高松市を中心として、不動産賃貸等を行っております。

(アルファデザインスタジオ(株))

建築企画、設計及び監理を行っております。

(あなぶきホームライフ(株))

「グローリオ」シリーズの分譲マンション事業、不動産仲介及びリノベーション事業等を行っております。

(ホームライフ管理(株)／非連結子会社)

不動産管理業等を行っております。

(AKV株式会社／非連結子会社)

ベトナムその他諸外国における、不動産投資事業に係る会社の設立等を行っております。

(PT. ANABUKI PROPERTY INDONESIA／非連結子会社)

インドネシアにおいて、不動産関連事業を行っております。

(Anabuki Thanasiri (Thailand) Co., Ltd.／持分法非適用関連会社)

タイにおいて、不動産関連事業を行っております。

(ANABUKI SINGAPORE PTE. LTD.／非連結子会社)

東南アジアにおける地域統括会社として、現地子会社の事業の統括、調整、支援等を行っております。

《人材サービス関連事業》

(株)クリエアナブキ

労働者派遣法に基づく労働者派遣事業として人材派遣、職業安定法に基づく有料職業紹介、業務処理請負事業としてアウトソーシング受託を行っております。その他、組織人事コンサルティング、教育研修、適性診断テストの販売等も行っております。

(株)クリエ・ロジプラス

香川県において、物流に関するアウトソーシング事業等を行っております。

(株)採用工房／非連結子会社)

企業における求人・採用活動の企画立案及び求人・採用に係る事務代行業務等を行っております。

(HR ANABUKI VIETNAM CO., LTD. / 持分法非適用関連会社)

ベトナムにおいて、人材サービス関連事業を行っております。

《施設運営事業》

(穴吹エンタープライズ(株))

「高松国際ホテル」、「ロイヤルパークホテル高松」、「リーガホテルゼスト高松」(以上、香川県高松市)、「琴平パークホテル」(香川県仲多度郡琴平町)、及び「ロイヤルパークホテル倉敷」(岡山県倉敷市)の各ホテル、「津田の松原サービスエリア(高松自動車道)」、「クアパーク津田(国民宿舎松琴閣)」、「クアタラソさぬき津田」(以上、香川県さぬき市)、「サンメッセ香川(香川県産業交流センター)」、「香川県県民ホール」、「香川県総合運動公園」(以上、香川県高松市)、「マリンウェーブ(三豊市文化会館)」、「ル・ポール栗島(三豊市栗島海洋記念公園)」(以上、香川県三豊市)、「上板サービスエリア(徳島自動車道)」(徳島県板野郡上板町)、「観音寺市民会館」(香川県観音寺市)、「ミライズ(美馬市地域交流センター)」(徳島県美馬市)、「道の駅「滝宮」・綾川町うどん会館」(香川県綾歌郡綾川町)の各施設及び「アルファ津田カントリークラブ」(香川県さぬき市)のゴルフ場の運営を行っております。また、「旅館くらしき」と「倉敷珈琲館」(岡山県倉敷市)の運営も行っております。

(あなぶきエンタテインメント(株))

イベント企画及び運営等を行っております。

(祖谷溪温泉観光(株)／非連結子会社)

徳島県三好市において、「和の宿 ホテル祖谷温泉」の運営等を行っております。

(南祖谷温泉／非連結子会社)

「和の宿 ホテル祖谷温泉」において、ケーブルカーの運営等を行っております。

《介護医療関連事業》

(あなぶきメディカルケア(株))

有料老人ホーム等の賃貸及び運営、介護及び医療サービス等の提供を行っております。

(あなぶきヘルスケア(株))

介護施設等の運営コンサルタント事業、医療事務等の受託事業、地域密着型の医療・介護施設専門のポータルサイトの企画・運営等を行っております。

《小売流通関連事業》

(株)ジョイフルサンアルファ)

長崎県において、スーパーマーケット事業を行っております。

《エネルギー関連事業》

(日本電力(株))

高圧一括受電による電力提供サービス及び住宅設備機器のリース事業等を行っております。

《観光事業》

(株)穴吹トラベル)

旅行業法に基づく第二種旅行業務として、国内の主催旅行、海外・国内の旅行手配及び他社主催旅行の販売等を行っております。

(平井タクシー(株)／非連結子会社)

香川県において、タクシー事業を行っております。

《その他》

(あなぶきパートナー(株)／非連結子会社)

障がい者雇用を目的として設立し、当社グループ各社の名刺等の印刷及び事務所清掃等を行っております。

(あなぶきビジネスサービス(株)／非連結子会社)

当社グループにおけるコーポレート部門（経理・総務等）のシェアードサービスを行っております。

(有)玉藻不動産／非連結子会社)

不動産関連事業やイベント企画及び運営等を行っております。

(あなぶきスタートアップ支援投資事業有限責任組合／非連結子会社)

スタートアップ企業等への投資を行っております。

(株)穴吹インシュアランス／持分法適用関連会社)

損害保険代理業として当社の分譲マンション購入者への火災保険の募集等を行っております。

(株)あなぶきスペースシェア／持分法非適用関連会社)

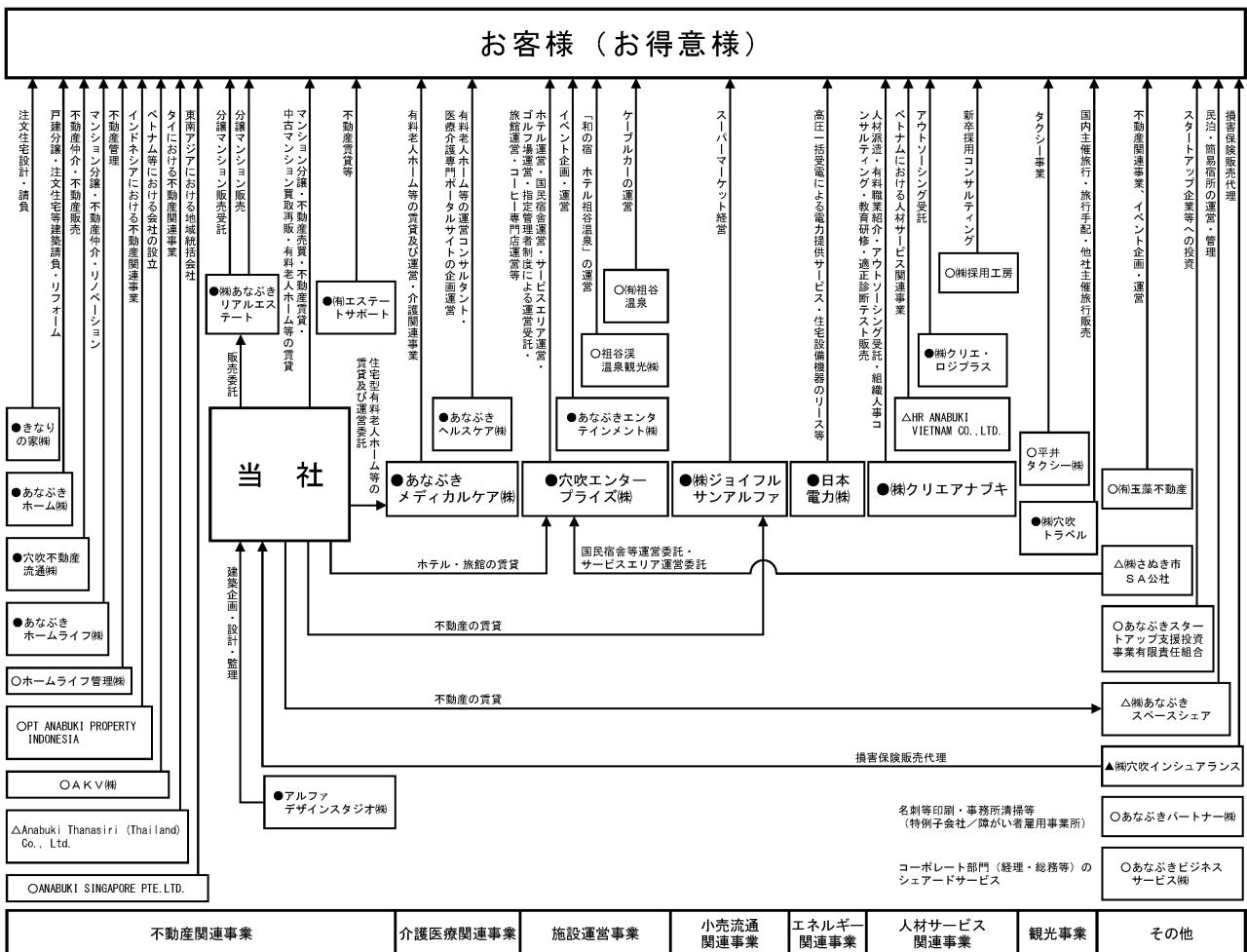
民泊や簡易宿所の運営及び管理等を行っております。

(株)さぬき市S A公社／持分法非適用関連会社)

国民宿舎やサービスエリア等の経営及び管理等を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. ●は連結子会社、▲は持分法適用関連会社、○は非連結子会社、△は持分法非適用関連会社

2. (株)クリアナブキは、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) 市場に株式上場しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱穴吹ハウジングサービス (注) 2	香川県高松市	100	マンション管理等	被所有 47.4	設備の賃貸 役員の兼任1名
(連結子会社) ㈱クリエアナブキ(注) 3. 4	香川県高松市	243	人材サービス関連 事業	所有 57.2	役員の兼任1名
穴吹エンタープライズ㈱	香川県高松市	40	施設運営事業	100.0	設備の賃貸 役員の兼任3名
㈱あなぶきリアルエステート	香川県高松市	30	不動産関連事業	100.0	不動産の販売代理
あなぶきホーム㈱	香川県高松市	20	不動産関連事業	100.0	役員の兼任2名 資金の貸付
㈱穴吹トラベル	香川県高松市	10	観光事業	100.0	役員の兼任1名
穴吹不動産流通㈱	香川県高松市	20	不動産関連事業	100.0	役員の兼任2名
あなぶきメディカルケア㈱ (注) 4	香川県高松市	80	介護医療関連事業	100.0	設備の賃貸 役員の兼任3名
日本電力㈱(注) 4	香川県高松市	100	エネルギー関連事 業	100.0	役員の兼任2名 資金の貸付
㈱クリエ・ロジプラス(注) 5	香川県高松市	50	人材サービス関連 事業	90.0 (90.0)	
きなりの家㈱	岡山市中区	20	不動産関連事業	100.0	
あなぶきヘルスケア㈱(注) 5	香川県高松市	10	介護医療関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
(有)エステートサポート	香川県高松市	10	不動産関連事業	94.0	役員の兼任1名
あなぶきエンタテインメント㈱ (注) 5	香川県高松市	30	施設運営事業	100.0 (100.0)	
㈱ジョイフルサンアルファ	長崎県長崎市	10	小売流通関連事業	100.0	設備の賃貸 役員の兼任2名 資金の貸付
アルファデザインスタジオ㈱	香川県高松市	9	不動産関連事業	100.0	
あなぶきホームライフ㈱(注) 4	東京都渋谷区	100	不動産関連事業	100.0	役員の兼任1名 資金の貸付
(持分法適用関連会社) ㈱穴吹インシュアランス	香川県高松市	10	損害保険代理業	33.4	役員の兼任1名

(注) 1. 親会社及び持分法適用関連会社以外の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の被所有割合は50%以下ですが、支配力基準により親会社としております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 特定子会社に該当しております。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
不動産関連事業	537 (81)
人材サービス関連事業	129 (438)
施設運営事業	223 (418)
介護医療関連事業	528 (276)
小売流通関連事業	93 (525)
エネルギー関連事業	26 (4)
観光事業	34 (38)
全社（共通）	36 (11)
合計	1,606 (1,791)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員及びパート社員数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2021年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
370 (54)	35.5	8.3	5,808,646

セグメントの名称	従業員数（人）
不動産関連事業	334 (43)
全社（共通）	36 (11)
合計	370 (54)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員及びパート社員数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりません。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略

当社グループは、「住まい創りや不動産価値創造事業を通じて地域社会の文化と歴史の創造に貢献します」という経営理念のもと、「最大たるより最良たるべし」、「オンリーワン（なくてはならない）企業」、「地域密着型企業」及び「CS（顧客満足）・ES（従業員満足）推進企業」の4つを経営の基本路線としております。

上記の経営理念等のもと、進出地域内の顧客ニーズに対して、広く深く応えることにより、“地域社会になくはない存在”となり、それによる収益力の向上及び当社グループのグループ力を生かした資産効率の向上を通じて、安定的かつ継続的な成長を目指します。

さらに、将来の収益の柱として、ストック事業の強化を行い、収益基盤の拡充を目指します。

(2) 目標とする経営指標

分譲マンション市場は、これまで景気の変動に大きく影響され、多くのデベロッパーが淘汰される等の経過をたどってきたことから、財務体質の健全性が事業の継続には不可欠な要素となっています。そこで、当社グループは安定した親会社株主に帰属する当期純利益の確保及びキャッシュ・フローの重視により、有利子負債比率を45%未満に圧縮し、自己資本比率を30%以上に向上していくことを重点目標とし、外部環境の変化に影響されにくい財務体質を構築していきます。

(3) 経営環境及び優先的に対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き個人消費や企業をはじめとする経済活動が停滞するなど、厳しい状況にあると言えます。ワクチン接種による感染収束への期待はあるものの、依然として景気の先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループの主力事業である分譲マンション事業への感染拡大の影響につきましては、前連結会計年度と同様、堅調な需要に支えられるものと見込んでおりますが、一方で、依然として建設工事費の高止まり等による販売価格の高騰が継続しており、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化等、引き続き注意を要する経営環境であると認識しております。なお、モデルルームにおきましては、お客様が安心してご来場いただける環境づくりを継続するとともに、すべてのモデルルームで導入したIT技術を活用したオンライン商談を強化してまいります。

当社グループでは、新たな中期方針『ポストコロナ時代を見据えたポートフォリオ経営の構築』を策定しました。不動産関連事業の強化として、子会社化したあなぶきホームライフ株式会社と一体となり、首都圏を含む東日本エリアでの事業基盤の拡大強化、また不動産特定共同事業法を活用した不動産ビジネスの推進や、中古マンション買取再販事業においては新規出店などによる事業基盤の拡充を目指しており、アフターコロナを見据えた新しい商品やサービスの開発も強化してまいります。

引き続き、介護医療関連事業、小売流通関連事業、エネルギー関連事業の強化拡大と安定収益化に注力するとともに、施設運営事業や観光事業につきましても、既存の枠組みにとらわれない新事業の探求やオープンイノベーションに積極的に取り組んでまいります。

また、当社グループでは、これまでグループビジョンである『地域社会に生かされ生きる。』のもと、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて、積極的に取り組んでまいりました。引き続き、あらゆる世代の人々が安心して暮らせる住まいづくりや街づくり、安心・安全・安価な電力提供を行うエネルギー関連事業の推進、障がい者の就労支援等、様々な活動を継続すると同時に、さらに深化してまいります。また、当社グループ所有施設における再生可能エネルギーの活用等、新たな取り組みも行っております。

現在及び今後の外部及び内部環境等の状況を踏まえ、下記のとおり、第59期（2022年6月期）から第61期（2024年6月期）までの3カ年を対象とする中期経営計画を策定しております。

〈中期ビジョン〉

お客様の生涯価値を豊かにする「地域エコシステム[※]の駆動者」たる次世代企業グループとなる

※複数の企業や団体がパートナーシップを組み、それぞれの技術や強みを活かしながら、
競争優位性を保ち、長期的に存続していく仕組み

〈中期方針〉

ポストコロナ時代を見据えたポートフォリオ経営の構築

〈重点戦略〉

1. 不動産関連事業の強化
2. 既存の枠組みにとらわれない次世代ビジネスの探求
3. 海外事業の推進
4. 人材育成及び、生産性、CS／ES、ブランド力の向上
5. 財務体質の強化

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの経営成績等への影響について

① 不動産市況、金利動向等について

当社グループの不動産関連事業においては、「アルファ」シリーズのマンション分譲、戸建て分譲、注文住宅の受注等を行っております。

これらの住宅の販売及び受注は、政府の経済政策による影響を受けやすく、不動産市況、住宅ローン控除や住宅贈与等の住宅促進税制の改正、公的及び民間金融機関の住宅ローン金利の動向によって消費者の購買心理の動向に変化が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 有利子負債について

当社グループの不動産関連事業における分譲マンション事業においては、土地の仕入れ及び建設資金の一部を民間金融機関からの借入れという形で資金調達を行っており、有利子負債依存度が高くなっております。従って、経済不安及び金融引締め等による金融機関の融資抑制、または消費とは相反する金利の上昇等で、資金調達が困難になるような場合において、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

直近3期における連結での有利子負債依存度は、次のとおりであります。

	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期
有利子負債残高（百万円）（A）	33,071	41,243	56,409
総資産額（百万円）（B）	83,902	87,226	114,371
有利子負債依存度（％）（A／B）	39.4	47.3	49.3

③ 引渡時期による経営成績の変動について

当社グループの主要事業であります分譲マンション事業においては、マンションの売買契約成立時ではなく、顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により上半期と下半期では経営成績に偏りが生じております。また、天災その他予想し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡時期が事業年度末を越えて遅延した場合には、当社グループの経営成績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

直近3期における単体での上半期、下半期の経営成績は、次のとおりであります。

項目	2019年6月期			2020年6月期			2021年6月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高 （百万円） （構成比率） （％）	30,502 (45.9)	35,915 (54.1)	66,418 (100.0)	29,303 (47.4)	32,474 (52.6)	61,778 (100.0)	34,588 (53.4)	30,178 (46.6)	64,767 (100.0)
営業利益 （百万円）	2,355	2,789	5,145	2,081	2,826	4,907	2,677	1,478	4,156
経常利益 （百万円）	2,313	2,587	4,900	2,082	2,769	4,851	2,780	1,377	4,157

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 構成比率は通期に占める上半期及び下半期の割合を示しております。

(2) 大京グループの㈱穴吹工務店との関係及び競業について

当社は、1964年5月に穴吹工務店グループにおける不動産部門として、当社代表取締役社長 穴吹忠嗣の実父 穴吹夏次（故人）及び実母 穴吹キヌエ（故人）によって設立されました。穴吹工務店グループとは、当社代表取締役社長 穴吹忠嗣の実父 穴吹夏次（故人）が1961年1月に設立した㈱穴吹工務店を中心とする企業グループであり、当社代表取締役 穴吹忠嗣の実兄 穴吹英隆が、1994年4月、㈱穴吹工務店代表取締役役に就任し、穴吹工務店グループの事業推進、運営を行ってまいりました。しかしながら、2009年11月に㈱穴吹工務店他3社において、会社更生法を申請し（2013年3月31日に更生手続きは終結）、2013年4月1日より分譲マンション事業を行う㈱大京が㈱穴吹工務店の親会社となったことにより、現在、㈱穴吹工務店は大京グループに属しております。

先述のとおり、当社は設立当時、穴吹工務店グループに属し、不動産の売買・賃貸・仲介事業を行ってまいりましたが、駐車場経営、ホテル事業等へと事業展開し、1985年6月に現在の主要事業であるファミリーマンションの分譲事業へ参入したことにより、1978年12月から既にファミリーマンションの分譲事業へ事業進出していた㈱穴吹工務店と競業するに至ったため、穴吹工務店グループより独立して新たな企業グループを形成し、独自の事業推進、運営を行うようになりました。

以上のような経緯から、当社の営業地域において㈱穴吹工務店は分譲マンション事業を行っており、現在においても当社と㈱穴吹工務店との競業関係は継続しております。

また、㈱穴吹工務店が2009年11月に会社更生法を申請した際において、それによって当社は経営に影響を及ぼすような風評被害等を受けることはなく、さらに、現在においては、当社グループと大京グループに属する㈱穴吹工務店とは、当然ながらそれぞれ独立した企業グループとして独自の経営がなされており、これらにより当社グループの事業推進、運営に影響を受けることはありません。

なお、顧客に対してのコーポレートブランドの差別化をはかるべく、当社は2002年10月1日に従前まで同一であった「穴吹」の商標を「あなぶき」に変更するとともに、C Iマークも一新し、当社グループと㈱穴吹工務店等との違いを明確にしております。

(3) 法的規制について

当社グループの不動産関連事業においては「宅地建物取引業法」をはじめとして、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」、「マンション管理の適正化の推進に関する法律」、「国土利用計画法」、「都市計画法」、「建築基準法」、「土地基本法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「不動産の表示に関する公正競争規約」等により法的規制を受けております。

また、人材サービス関連事業は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」及び「職業安定法」等、施設運営事業が「旅館業法」、「消防法」、「食品衛生法」及び「公衆浴場法」等、介護医療関連事業が「老人福祉法」、「介護保険法」及び「高齢者の居住の安定確保に関する法律」等、小売流通関連事業が「食品衛生法」等、エネルギー関連事業が「電気事業法」、「計量法」及び「消防法」等、観光事業が「旅行業法」等の法的規制を受けているなかで事業展開を行っております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社グループが行う不動産関連事業をはじめとして、各事業において取得した個人情報につきましては、その管理に万全を期しております。また、2006年12月よりI S M S（情報セキュリティマネジメントシステム）の国際規格「I S O / I E C 27001 : 2013（J I S Q 27001 : 2014）」の認証を取得・維持しており、情報資産の管理全般に関する体制の構築を図っております。

今後も個人情報の取扱いには十分留意しますが、不測の事態等により、万一、個人情報が外部へ漏洩する事態が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟などの可能性について

当社グループは分譲マンション事業を中心とした不動産関連事業をはじめ、様々な事業活動を行っております。個人・法人含め取引関係先も多岐にわたっており、多種多様な契約等を締結しております。契約内容の不備や、取引関係先とのトラブル等から訴訟に発展する可能性もあり、重要な訴訟が提起された場合には、訴訟費用の発生や損害賠償金の支払いによる損失が生じる可能性があります。

(6) 新型コロナウイルス感染症の影響について

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、ホテル事業及び施設運営受託事業を主力とした施設運営事業やトラベル事業を主力とした観光事業について、利用客の減少や施設利用のキャンセル等が続いております。一方、主力事業である分譲マンション事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、引き続き注意を要する経営環境ではありますが、消費者の根強い購買意欲にも支えられ、需要は堅調に推移しております。

施設運営事業や観光事業につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を見込んでおりますが、当有価証券報告書提出日現在において、当社グループの経営成績が大きく悪化する状況には至っておりません。

しかしながら、現時点では新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すことは困難であり、今後の感染状況によっては、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、個人消費や企業をはじめとする経済活動が停滞しましたが、段階的な経済活動の再開や政府の各種政策により、緩やかながら持ち直しの動きが一部で見られました。しかしながら新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、緊急事態宣言が再発出されるなど、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは主力事業である分譲マンション事業において、感染拡大防止のための各種対策を十分に講じ、お客様が安心してご来場いただける環境づくりや、IT技術を活用したオンライン商談により、販売活動を継続してまいりました。また、当社グループの強みであるマーケティング力を活かし、ウィズ／アフターコロナにおける新たな需要の掘り起こしや、テレワークなどの生活スタイルの転換に対応した新たな商品やサービスの開発などに取り組みしました。

その結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は、以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ、27,144百万円増加し、114,371百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ、24,004百万円増加し、83,535百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、3,139百万円増加し、30,836百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高104,750百万円（前期比9.8%増）、営業利益5,765百万円（同0.4%増）、経常利益5,546百万円（同1.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,685百万円（同12.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

《不動産関連事業》

不動産関連事業におきましては、感染拡大への懸念や不動産価格の高額化等により、注意を要する状況が続いておりますが、政府による各種住宅取得支援制度や低金利環境を背景に、コロナ禍による影響は比較的に見受けられず、消費者の根強い購買意欲にも支えられ需要は堅調に推移しました。

このような状況のなかで、主力である新築分譲マンションの販売について、当社単体では契約戸数につき1,993戸（前期比15.3%増）、売上戸数につき1,782戸（同2.6%減）となりました。また、当連結会計年度末時点において、翌期（2022年6月期）以降の売上計上予定マンションの内、既に契約済みの戸数は2,125戸を確保し、未契約完成在庫は11期連続で0戸と堅調な状況が続けることができました。なお、2020年12月22日付で子会社化したあなぶきホームライフ株式会社（旧名称：セコムホームライフ株式会社）では、当連結対象期間において、契約戸数につき39戸、売上戸数につき124戸となりました。

また、賃貸中の区分所有マンションを買取り、賃借人が退去するまでの賃貸収益と退去後の売却利益を得るビジネスモデルである中古マンション買取再販事業につきましては、当連結会計年度末時点において中古マンションの保有戸数につき792戸（前期末比0.1%減）となりました。

この結果、不動産関連事業の売上高は75,747百万円（前期比16.1%増）、営業利益は5,644百万円（同5.0%増）となりました。

なお、分譲マンションにおける他社との共同事業における戸数については、当社グループ事業割合で計算しております。

《人材サービス関連事業》

人材サービス関連事業におきましては、女性の労働参加率の向上、障がい者の雇用支援、海外人材の活用など、あらゆる「ひと」の働き方を支援し、顧客とのパートナーシップにより新たな雇用を創り出すことで、地域社会の課題解決に貢献するとともに収益の拡大に取り組みました。なお、ベトナムに設立した「HR ANABUKI VIETNAM CO.,LTD.」（非連結子会社）は、海外渡航禁止の影響により、2020年10月からの活動となりました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は6,052百万円（前期比1.7%減）、営業利益は143百万円（同3.3%増）となりました。

《施設運営事業》

施設運営事業におきましては、感染拡大の影響により、主力であるホテル事業及び施設運営受託事業において、利用客の減少等が続いておりましたが、移動制限の解除や経済活動が段階的に再開されたことにより、ホテルの客室稼働率の回復も見られておりました。しかしながら、感染再拡大の影響により、施設利用の低稼働状態が続いております。

この結果、施設運営事業の売上高は3,782百万円（前期比21.1%減）、営業損失は579百万円（前期は営業損失356百万円）となりました。

《介護医療関連事業》

介護医療関連事業におきましては、お客様の安心安全を第一に、感染対策を十分に講じながら、有料老人ホーム（介護付き・住宅型）及びサービス付き高齢者向け住宅の運営に取り組みました。なお、当連結会計年度末時点において、有料老人ホーム（介護付き・住宅型）及びサービス付き高齢者向け住宅について、33施設1,492室の運営を行っております。

この結果、介護医療関連事業の売上高は5,636百万円（前期比8.0%増）、営業利益は201百万円（同10.2%増）となりました。

《小売流通関連事業》

小売流通関連事業におきましては、長崎県にて事業展開を行っているスーパーマーケット事業（13店舗）において、引き続き新商品開拓や開発の強化に取り組み、店舗内の各種リニューアル等への投資も積極的に行いました。また、「食」と「住」を繋ぐ新しい地域創生ビジネスモデルやネットスーパー事業の構築も推進し、収益体制の確立を目指しました。

この結果、小売流通関連事業の売上高は8,620百万円（前期比2.0%増）、営業利益は1百万円（同89.2%減）となりました。

《エネルギー関連事業》

エネルギー関連事業におきましては、高圧一括受電により分譲マンション等へ割安な電力提供を行う電力提供事業において、引き続きサービス提供戸数及び施設の拡大に注力し、サービス提供累計戸数が40,000戸を突破いたしました。なお、当事業のマンションに対する高圧一括受電による電力提供は、当連結会計年度末時点において、674棟40,031戸（前期末時点の実績は625棟36,397戸）に対してサービス提供を行っております。

この結果、エネルギー関連事業の売上高は4,429百万円（前期比8.1%増）、営業利益は461百万円（同5.8%増）となりました。

《観光事業》

観光事業におきましては、感染再拡大の影響により、引き続き利用客の減少等が続いておりますが、コロナ禍でも安全安心に楽しめる新しい旅の仕組みの提供や、観光のニューノーマルに向けて、行政と連携した実証実験にも継続して取り組みました。

この結果、観光事業の売上高は480百万円（前期比65.9%減）、営業損失は110百万円（前期は営業損失52百万円）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,398百万円減少し、当連結会計年度末には4,966百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は、4,002百万円（前年同期は4,068百万円の使用）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、5,757百万円（前年同期は5,414百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果獲得した資金は、356百万円（前年同期は7,575百万円の獲得）となりました。

これは主に長期借入れによるものであります。

③生産、受注状況及び販売の実績

a. 生産及び受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

b. 販売の実績

当連結会計年度の販売（売上）実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	前年同期比 (%)
不動産関連事業（千円）	75,747,209	116.1
人材サービス関連事業（千円）	6,052,611	98.3
施設運営事業（千円）	3,782,647	78.9
介護医療関連事業（千円）	5,636,167	108.0
小売流通関連事業（千円）	8,620,868	102.0
エネルギー関連事業（千円）	4,429,967	108.1
観光事業（千円）	480,998	34.1
合計（千円）	104,750,470	109.8

（注） 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《不動産関連事業》

分譲マンション事業の地域別契約戸数の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)		当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	
	契約戸数 (戸)	割合 (%)	契約戸数 (戸)	割合 (%)
四国	334	19.3	396	19.9
中国	500	28.9	613	30.7
近畿	127	7.4	223	11.2
九州	593	34.3	542	27.2
その他	175	10.1	219	11.0
合計	1,729	100.0	1,993	100.0

(注) 1. 他社との共同事業における戸数については、当社事業割合で計算しております。

2. 本表の契約戸数には、あなぶきホームライフ株式会社 (旧名称: セコムホームライフ株式会社) は、含まれておりません。当連結対象期間においての契約戸数は39戸です。

《人材サービス関連事業》

人材サービス事業の種類別売上高の推移は、次のとおりであります。

事業の種類	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)		当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
人材派遣事業	3,338,583	54.2	3,306,264	54.6
アウトソーシング事業	2,292,256	37.2	2,256,423	37.3
人材紹介事業	163,155	2.7	154,251	2.6
採用支援事業	320,908	5.2	309,593	5.1
その他	39,955	0.7	26,078	0.4
合計	6,154,859	100.0	6,052,611	100.0

《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高の推移は、次のとおりであります。

事業の種類	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)		当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
ホテル事業	2,151,604	44.9	1,623,912	42.9
施設運営受託事業	2,444,067	51.0	1,946,513	51.5
ゴルフ事業	197,954	4.1	212,220	5.6
合計	4,793,626	100.0	3,782,647	100.0

《介護医療関連事業》

介護医療事業の地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)		当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
四国	1,692,770	32.4	1,695,190	30.1
中国	1,877,770	36.0	2,080,971	36.9
近畿	491,779	9.4	548,391	9.7
九州	1,156,733	22.2	1,311,613	23.3
合計	5,219,055	100.0	5,636,167	100.0

《小売流通関連事業》

小売流通関連事業は、長崎県においてスーパーマーケット事業を行っておりますので、小売流通関連事業における地域別売上高の推移等の記載は省略いたします。

《エネルギー関連事業》

エネルギー関連事業の地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)		当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
四国	1,363,366	33.3	1,469,500	33.1
中国	1,088,678	26.6	1,155,256	26.1
近畿	462,656	11.3	477,472	10.8
九州	771,471	18.8	827,534	18.7
その他	412,375	10.0	500,202	11.3
合計	4,098,548	100.0	4,429,967	100.0

《観光事業》

観光事業は、香川県においてトラベル事業を行っておりますので、観光事業における地域別売上高の推移等の記載は省略いたします。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。重要な会計方針は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。連結財務諸表の作成にあたっては会計上の見積りを行う必要があり、重要なものは「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営上の目標の達成状況について

当社グループの経営上の目標は、「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 目標とする経営指標」に記載のとおり、有利子負債比率を45%未満に圧縮し、自己資本比率を30%以上に向上していくこととしております。当連結会計年度末における有利子負債比率は49.3%、自己資本比率は26.4%となりました。

b. 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、27,144百万円増加（前期比31.1%増）し、114,371百万円となっております。

資産合計の主な増加要因は、あなぶきホームライフ株式会社（旧名称：セコムホームライフ株式会社）の株式を取得し子会社化したことによる、投資有価証券の増加によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、24,004百万円増加（前期比40.3%増）し、83,535百万円となっております。

負債合計の主な増加要因は、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、3,139百万円増加（前期比11.3%増）し、30,836百万円となっております。

純資産合計の主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益3,685百万円（同12.3%増）によるものであります。

c. 経営成績の分析

(売上高、売上原価、売上総利益)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比べ、9,371百万円増加（前期比9.8%増）し、104,750百万円となっております。

売上原価は、売上高の増加に伴い前連結会計年度と比べ、8,583百万円増加（同11.6%増）し、82,819百万円となっております。売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度と比べ、1.2ポイント増加し、79.1%となっております。

この結果、売上総利益は前連結会計年度と比べ、787百万円増加（同3.7%増）し、21,931百万円となっております。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ、766百万円増加（前期比5.0%増）し、16,166百万円となっております。

この結果、営業利益は前連結会計年度と比べ、20百万円増加（同0.4%増）し、5,765百万円となっております。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は、前連結会計年度と比べ、259百万円増加（前期比61.1%増）し、684百万円となっております。

営業外費用は、前連結会計年度と比べ、354百万円増加（同64.6%増）し、903百万円となっております。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べ、74百万円減少（同1.3%減）し、5,546百万円となっております。

(特別損益、税金等調整前当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は、前連結会計年度と比べ、2百万円増加（前期比71.6%増）し、6百万円となっております。

特別損失は、前連結会計年度と比べ、121百万円増加（同113.0%増）し、228百万円となっております。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比べ、192百万円減少（同3.5%減）し、5,324百万円となっております。

親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比べ、402百万円増加（同12.3%増）し、3,685百万円となっております。

d. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（3）経営環境及び優先的に対処すべき課題」及び「2. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

e. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フローの分析)

当社グループのキャッシュ・フローの分析については、「3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの資金需要のうち主なものは、不動産（たな卸資産、固定資産）の取得・開発をはじめとする事業への資金等であり、内部資金、借入金または私募債により資金調達を行い、事業運営上必要な流動性と資金を安定的に確保することを基本方針としております。

当連結会計年度末現在における借入金残高は43,023百万円、私募債残高は13,060百万円であります。また、複数の金融機関との間で合計33,150百万円のコミットメントライン設定契約を締結しております。（借入金実行残高4,186百万円、借入未実行残高28,964百万円）

4【経営上の重要な契約等】

当社は、2020年10月26日開催の取締役会において、セコムホームライフ株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付でセコム株式会社と株式譲渡契約を締結し、2020年12月22日付で全株式を取得しました。これに伴い、セコムホームライフ株式会社の100%子会社であるホームライフ管理株式会社も子会社（孫会社）となりました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

当社は、2021年3月12日開催の取締役会において、当社連結子会社であるあなぶきホームライフ株式会社の100%子会社であるホームライフ管理株式会社（当社の孫会社）の発行済全株式を、当社の親会社である株式会社穴吹ハウジングサービス他2社に対して譲渡することを決議し、同日付であなぶきホームライフ株式会社は株式会社穴吹ハウジングサービス他2社と株式譲渡契約を締結し、2021年4月1日に本株式譲渡を実行しました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、不動産関連事業において、ロイヤルパークホテル倉敷建物等2,783,516千円を取得いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2021年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 有形固定 資産	無形 固定 資産	長期 前払 費用	合計	
本社、支店、営業所他 (香川県高松市他)	不動産 関連事業	事務所・ 販売施設	777,114	10,633	395,492 (726.93)	53,895	220,348	56,691	1,514,176	370 (54)
穴吹五番町ビル他 (香川県高松市他)	不動産 関連事業	賃貸ビル ・貸地	5,078,794	1,621	3,580,555 (18,274.64)	19,318	—	—	8,680,290	— (—)
穴吹今新町パーキング他 (香川県高松市他)	不動産 関連事業	立体 駐車場	27,739	0	428,655 (1,577.55)	5,066	—	—	461,461	— (—)
高松国際ホテル他 (香川県高松市他)	不動産 関連事業	ホテル	3,682,969	2,240	2,272,504 (19,981.64)	15,880	—	—	5,973,596	— (—)
アルファ津田 カントリークラブ (香川県さぬき市)	不動産 関連事業	ゴルフ場	29,109	—	164,735 (1,327,839.31)	—	—	—	193,844	— (—)
太陽光設備 (香川県さぬき市他)	不動産 関連事業	太陽光 設備	—	58,059	—	—	—	—	58,059	— (—)

(注) 従業員数の()は契約社員及びパート社員数であり、外書しております。

(2) 国内子会社

2021年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 有形固定 資産	無形 固定 資産	長期 前払 費用	合計	
穴吹エンタープライズ (株)	高松国際ホテル他 (香川県高松市他)	施設運営 事業	ホテル他	156,496	66	—	189,026	24,537	4,087	374,213	136 (180)
穴吹エンタープライズ (株)	クアパーク津田、 津田の松原サービス エリア他 (香川県さぬき市他)	施設運営 事業	国民宿舎、 サービス エリア他	15,784	754	—	32,640	620	2,718	52,518	40 (147)
穴吹エンタープライズ (株)	アルファ津田 カントリークラブ (香川県さぬき市)	施設運営 事業	ゴルフ場	21,526	55	—	3,267	612	—	25,462	5 (10)
(株)クリエア ナブキ	本社、支店 (香川県高松市他)	人材 サービス 関連事業	事務所	22,646	—	—	10,058	22,239	1,695	56,638	96 (30)
あなぶきホーム ライフ (株)	本社他 (東京都渋谷区他)	不動産関 連事業	事務所	71,273	—	663,216 (9,268.00)	60,442	55,094	—	850,026	90 (4)

(注) 1. (株)クリエアナブキの本社については、提出会社から賃借しているものであります。

2. 従業員数の()は契約社員及びパート社員数であり、外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における当社グループ（当社及び連結子会社）の重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （2021年6月30日）	提出日現在発行数（株） （2021年9月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,535,600	11,535,600	東京証券取引所 （市場第一部）	完全議決権株式 単元株式数100株
計	11,535,600	11,535,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式 総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額（千円）	資本準備金 残高（千円）
2017年1月1日 （注1）	△51,910,200	5,767,800	—	755,794	—	747,590
2018年11月1日 （注2）	—	5,767,800	—	755,794	△450,000	297,590
2020年1月1日 （注3）	5,767,800	11,535,600	—	755,794	—	297,590

- （注）1. 2017年1月1日付をもって、10株を1株に株式併合し、発行済株式総数が51,910千株減少しております。
 2. 2018年11月1日付をもって、資本準備金を450,000千円減少し、その他資本剰余金に振り替えております。
 3. 2020年1月1日付をもって、1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が5,767千株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2021年6月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	15	16	71	40	13	11,673	11,828	－
所有株式数 （単元）	－	5,833	89	58,979	1,889	16	48,523	115,329	2,700
所有株式数の 割合（％）	－	5.06	0.08	51.14	1.64	0.01	42.07	100	－

（注）自己株式868,758株は「個人その他」に8,687単元及び「単元未満株式の状況」に58株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱穴吹ハウジングサービス	香川県高松市紺屋町3-6	5,057	47.41
穴吹 忠嗣	香川県高松市	877	8.23
公益財団法人穴吹キヌエ忠嗣教育基金	香川県高松市錦町1-22-23	700	6.56
穴吹 薫	香川県高松市	155	1.46
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	152	1.43
あなぶき興産従業員持株会	香川県高松市鍛冶屋町7-12	148	1.39
田中 日登美	岡山市北区	120	1.12
㈱ワカタケ	大阪市生野区林寺4-8-8	102	0.96
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND （PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO） （常任代理人 ㈱三菱UFJ銀行）	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. （東京都千代田区丸の内2-7-1）	84	0.79
㈱中国銀行	岡山市北区丸の内1-15-20	72	0.67
計	—	7,470	70.04

（注）日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、88千株であります。なお、その内訳は、投資信託設定分83.9千株及び年金信託設定分4.1千株となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 868,700	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,664,200	106,642	同上
単元未満株式	普通株式 2,700	—	—
発行済株式総数	11,535,600	—	—
総株主の議決権	—	106,642	—

② 【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
穴吹興産(株)	香川県高松市 鍛冶屋町7-12	868,700	—	868,700	7.53
計	—	868,700	—	868,700	7.53

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	38	68,856
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年9月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	868,758	—	868,758	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年9月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元に関して、経営の安定と業容の拡大に必要とする資金需要ならびに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実に留意しつつ、継続的な利益配当を決定することを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当方針に基づき、当事業年度の利益配当につきましては、中間配当22円50銭と、期末配当32円50銭を実施することを決定いたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は連結業績ベースで15.9%となりました。内部留保資金につきましては、既存事業における重点市場への積極的投資及び新しい事業領域への研究開発や投資を行っていきたいと考えております。

当社は、剰余金の配当について、期末配当の基準日を6月30日とする旨及び毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2021年2月12日 取締役会決議	240,004	22.50
2021年9月28日 定時株主総会決議	346,672	32.50

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の経営理念に立脚した上で、企業価値の継続的な増大に努めることが最重要な責務と考えております。その責務を果たすために、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の充実・強化が不可欠であり、「迅速かつ正確性の高いディスクローズ体制の強化」「経営方針の浸透」「リスク情報の管理及び迅速な判断体制の確立」などを追求しております。

② 企業統治の体制の概要

イ 取締役会と執行役員制度

当社の取締役会は、代表取締役社長穴吹忠嗣を議長として、社内取締役6名（穴吹忠嗣、富岡徹也、柴田登、新宮章弘、大谷佳久、近藤陽介）、社外取締役1名（堀井茂）の取締役7名で構成され、定時取締役会を毎月1回、また臨時取締役会を必要に応じて開催しております。また、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的に、執行役員制度を導入し、本書提出日現在12名が執行役員に就任しております。その他、日常業務での基本方針及び業務執行に関する重要事項を審議する目的で、取締役と執行役員にて構成される当社経営会議を毎週1回開催しております。

ロ 監査役体制

当社の監査役会は、常勤監査役横田賢二を議長として、社外監査役3名（横田賢二、勝丸千晶、服部明人）の監査役3名で構成され、定時監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。また、監査役は取締役会に出席し、適宜意見を述べたり、常勤監査役1名（横田賢二）においては当社経営会議及びグループ会社社長で構成されるグループ経営会議（隔週開催）等にも出席し、経営の監視・監督機能を果たしております。

ハ 当社のコーポレート・ガバナンス及びリスク管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会及び監査役会等を開催すると同時に、代表取締役社長穴吹忠嗣を最高責任者とするコンプライアンス委員会を隔月にて開催しております。

③ 企業統治の体制を採用する理由

事業内容及び会社規模等に鑑み、意思決定機能、業務執行機能及び監督・監査機能のバランスを効果的に発揮する観点から、上記のような体制が当社にとって最適であると考えております。また、多様な経験を有する社外監査役を加えた監査役会による監督・監査機能の整備・運用により、適切なガバナンス体制が構築されているものと考えております。

④ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、下記の方針に従って、適切な組織の構築、規程等の制定、情報の共有化、モニタリングを行う体制として、内部統制システムを整備・維持し、適宜見直すことで、適法かつ効率的な業務執行体制の確立をはかってまいります。なお、当社の子会社にて上場しております会社については、当基本方針とは別にこれに準じた内部統制基本方針を定め、運用管理しております。

イ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社グループの取締役及び使用人は、法令及び定款、また、行動規範を定めた「企業倫理規程」等の社内規則の遵守を企業活動の前提とし、実効性のある内部統制システムの構築に努める。
- (2) 監査役会は、この内部統制システムの有効性と機能を監査する。
- (3) 当社グループのコンプライアンスに関する意思決定機関として代表取締役社長を最高責任者とする「コンプライアンス委員会」を設置する。
- (4) 当社グループの取締役及び使用人における法令等・企業倫理遵守に対する意識の醸成をはかるために、教育研修の実施や「コンプライアンス・ハンドブック」を制定するなど、周知徹底を継続して行う。
- (5) 「企業倫理ホットライン」の導入や社員相談員を設置するなど、コンプライアンス上、疑義ある行為についての内部通報制度を設置する。
- (6) 反社会的勢力から接触を受けた場合は、対応統括部署を総務部として、外部専門機関との連携をはかり、組織的に対応する。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 当社グループの取締役及び使用人の職務執行に係る情報については、取締役会において定めるもののほか、文書及び情報管理規程に従い、適切に作成、保管、廃棄等の取扱いを行う。
- (2) 取締役及び監査役等は、法令で定める場合のほか、いつでもこれらの文書を閲覧することができる。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社グループの経営上の重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクの分析及び対策の検討については、代表取締役社長を議長とし、取締役、監査役及び執行役員が出席する経営会議において行う。

- (2) リスクに対応する社内規程及びマニュアルの整備・見直しを適宜行う。
- (3) 事業活動上の重大な損害の発生が予測される場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置して損害の未然防止のための迅速な対応を行う。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会を定時の月 1 回及び必要に応じて適宜臨時に開催する。
- (2) 執行役員を含めた経営会議を週 1 回開催し、社内規程で定められた決裁権限に従って迅速かつ機動的な意思決定を行う。
- (3) 職務執行に関する権限及び責任については、職務分掌規程、職務権限規程その他の社内規程において定め、適時適切に見直しを行う。

ホ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1) 子会社等の経営管理等については、「子会社等管理規程」を定め、当社の決裁、報告及びモニタリング等による重要事項のリスク管理を行う。
- (2) 主要な子会社の取締役または監査役を当社から派遣し、子会社の取締役の職務執行の監視・監督または監査を行う。
- (3) 取締役、監査役及び子会社社長等をメンバーとするグループ経営会議を隔週にて開催し、事業の状況に関する定期的な報告と重要事項についての協議を行う。
- (4) 内部監査・内部統制室は、当社の子会社管理状況及び子会社の業務活動について内部監査を実施する。
- (5) 当社及び子会社等関係会社間取引については、第三者との取引と同等の基準により、その妥当性を判断する。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役の職務を補助する監査役事務局を設置し、専任のスタッフを配置する。
- (2) 上記使用人は、監査役より監査業務に必要な要請を受けた場合は、その要請に関して監査役の指揮命令に従わなければならない、取締役及び使用人等の指揮命令を受けない。
- (3) 上記使用人の人事考課、異動、懲戒等については、監査役の同意を要する。

ト 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 監査役は、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席し、また、重要な決裁書類及び関係資料を閲覧する。
- (2) 代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において、その担当する業務の執行状況を報告する。
- (3) 当社グループの取締役及び使用人は、当社グループの業務または経営成績に影響を与える重要な事項、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役に報告する。
- (4) 上記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、当社グループの取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
- (5) 上記の報告を理由に当該報告者に対する不利益な取扱いを禁止する。

チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、取締役及び会計監査人等と定期的な会合を持つなどして、意見交換等を行う。
- (2) 監査役は、職務の執行のために、弁護士、公認会計士等の外部アドバイザーの使用を要請した場合は、当社はその有効活用を確保する。
- (3) 監査役は、職務の執行に必要な費用について請求することができ、当社は当該請求に基づき支払いを行う。

リ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループの財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法及び関連法令の定めに従い、必要かつ適切な内部統制システムの整備・運用をはかる。また、その有効性を定期的に評価し、必要な是正・改善を行うことで、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

⑥ 責任限定契約の内容

当社と各取締役（業務執行取締役を除く。）及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑦ 役員等賠償責任保険契約の内容

当社は、当社及びすべての子会社における取締役、監査役及び執行役員（以下「役員等」という。）を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、保険料は当社が全額負担しております。（但し、株主代表訴訟担保保険料における上場子会社負担分は、当該子会社取締役が負担。）

被保険者である役員等が、その地位に基づく職務の執行に起因して損害賠償請求がなされた場合に、被保険者が負担することとなる損害賠償金及び訴訟費用等の損害を填補することとされております。但し、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

⑧ 特別取締役による取締役会の決議制度の内容

該当事項はありません。

⑨ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

なお、取締役の解任決議については、定款に別段の定めを設けておりません。

⑩ 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己株式取得に関する事項

当社は、資本政策を機動的に遂行できることを目的として、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元ができることを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	穴吹 忠嗣	1953年1月4日生	1975年4月 山種証券㈱入社 1978年8月 当社入社 1980年3月 当社 取締役就任 1986年4月 ㈱穴吹デンボラリーセンター(現・㈱クリエアナブキ)設立 代表取締役社長就任 1987年7月 穴吹エンタープライズ㈱設立 代表取締役社長就任 1988年12月 ㈱ブランドゥ穴吹設立 代表取締役会長就任 1989年6月 当社 代表取締役専務就任 1991年1月 当社 代表取締役副社長就任 1994年7月 当社 代表取締役社長就任(現任) 1996年7月 ㈱穴吹人材派遣センター(現・㈱クリエアナブキ)代表取締役会長就任 1999年6月 ㈱ブランドゥ穴吹 代表取締役社長就任 2001年6月 ㈱クリエアナブキ 取締役会長就任 2003年7月 ㈱あなぶきリアルエステート設立 取締役就任 2003年10月 穴吹エンタープライズ㈱ 取締役会長就任(現任) 2005年7月 あなぶきホームプランニング㈱(現・あなぶきホーム㈱)設立 取締役就任 2005年10月 ㈱穴吹トラベル設立 取締役就任 2006年11月 穴吹不動産流通㈱設立 代表取締役社長就任 2006年12月 ㈱穴吹インシュアランス設立 代表取締役社長就任 2008年9月 あなぶき興産九州㈱ 取締役会長就任 2009年6月 あなぶきメディカルケア㈱設立 取締役就任(現任) 2010年8月 あなぶきパワー&リース㈱(現・日本電力㈱)設立 代表取締役社長就任 2010年9月 穴吹不動産流通㈱ 取締役会長就任(現任) 2012年9月 あなぶきパワー&リース㈱(現・日本電力㈱) 取締役会長就任 2016年1月 あなぶきホーム㈱ 取締役就任 2017年6月 ㈱クリエアナブキ 取締役就任 2020年3月 Anabuki Thanasiri (Thailand) Co., Ltd. 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	877,700

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役 管理本部長	富岡 徹也	1955年11月3日生	1980年12月 当社入社 1986年1月 当社 不動産部岡山営業所長 1990年7月 当社 マンション営業本部次長 1992年1月 当社 高松支店長 1994年4月 当社 取締役高松支店長就任 1997年10月 当社 常務取締役就任 四国マンション事業部長 2000年7月 ㈱ブランドゥ穴吹 代表取締役社長就任 2002年7月 当社 管理本部長（現任） 2003年7月 ㈱あなぶきリアルエステート設立 監査役就任 2004年9月 ㈱ブランドゥ穴吹 取締役就任 2005年10月 穴吹エンタープライズ㈱ 専務取締役就任 ㈱穴吹トラベル設立 監査役就任（現任） 2006年10月 当社 専務取締役就任（現任） 2006年11月 穴吹不動産流通㈱設立 監査役就任（現任） 2007年4月 ㈱ブランドゥ穴吹 代表取締役社長就任 2007年9月 あなぶき興産九州㈱ 監査役就任 2008年5月 あなぶきパートナー㈱設立 代表取締役社長就任 2008年9月 あなぶきホームプランニング㈱（現・あなぶきホーム㈱） 監査役就任 2010年9月 ㈱穴吹インシュアランス 取締役就任 2012年9月 ㈱ブランドゥ穴吹 取締役就任 2012年12月 きなりの家㈱ 監査役就任 2013年10月 あなぶきメディカルケア㈱ 監査役就任 2014年9月 穴吹エンタープライズ㈱ 代表取締役社長就任（現任） 2015年9月 あなぶきパワー&リース㈱（現・日本電力㈱） 監査役就任（現任） 2015年11月 ㈱穴吹インシュアランス 取締役就任（現任） 2015年12月 ㈱エステートサポート 代表取締役社長就任（現任） 2016年4月 あなぶきエンタテインメント㈱設立 代表取締役社長就任 2016年8月 ㈱ジョイフルサンアルファ 監査役就任 2017年4月 あなぶきメディカルケア㈱ 監査役就任（現任） 2018年5月 PT. ANABUKI PROPERTY INDONESIA 代表取締役社長就任 2019年9月 あなぶきホーム㈱ 取締役就任（現任） 2020年7月 祖谷溪温泉観光㈱ 代表取締役会長就任（現任） 2020年12月 ㈱ジョイフルサンアルファ 代表取締役社長就任（現任）	(注) 3	40,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役 不動産開発本部長	柴田 登	1958年2月12日生	1981年4月 当社入社 1987年2月 当社 不動産部高松店長 1990年7月 当社 取締役不動産開発事業部長就任 1997年10月 当社 常務取締役就任（現任） 中国近畿 マンション事業部長 2002年7月 当社 マンション事業本部長 2003年7月 ㈱あなぶきリアルエステート設立 代表取 締役社長就任 2003年9月 ㈱ブランドウ穴吹 取締役就任 2004年9月 同社 代表取締役社長就任 2005年7月 あなぶきホームプランニング㈱（現・あな ぶきホーム㈱）設立 取締役就任 2007年2月 ㈱A T J（あなぶき興産九州㈱）設立 代 表取締役社長就任 2012年9月 ㈱ブランドウ穴吹 代表取締役社長就任 あなぶきパワー&リース㈱（現・日本電力 ㈱） 代表取締役社長就任 あなぶきメディカルケア㈱ 取締役就任 2012年10月 あなぶき興産九州㈱ 取締役会長就任 2015年9月 あなぶき興産九州㈱ 取締役就任 あなぶきメディカルケア㈱ 監査役就任 2016年1月 日本電力㈱ 代表取締役社長就任 2017年7月 日本電力㈱（旧・あなぶきパワー&リース ㈱） 取締役会長就任（現任） 2019年4月 当社 不動産開発本部長（現任） 2019年9月 あなぶきホーム㈱ 監査役就任（現任） 2020年12月 あなぶきホームライフ㈱ 代表取締役社長 就任（現任）	(注) 3	44,300
取締役	堀井 茂	1949年5月7日生	1977年4月 弁護士登録 堀井法律事務所設立（現在） 1998年4月 香川県弁護士会 会長 2004年9月 当社 監査役就任 2015年9月 当社 取締役就任（現任）	(注) 3	13,900
取締役	新宮 章弘	1963年1月16日生	1989年1月 ㈱穴吹ハウジングサービス入社 2002年4月 同社 取締役就任 2003年10月 同社 常務取締役就任 2005年5月 同社 専務取締役就任 2013年7月 同社 取締役副社長就任 2014年1月 同社 取締役社長就任 2015年9月 当社 取締役就任（現任） 2017年12月 ㈱穴吹ハウジングサービス 代表取締役社 長就任（現任）	(注) 3	5,400
取締役 シニア事業部長 人事部長	大谷 佳久	1967年9月9日生	1990年4月 当社入社 2006年10月 当社 執行役員 2009年6月 あなぶきメディカルケア㈱設立 代表取締 役社長就任（現任） 2011年3月 当社 不動産開発本部副本部長兼シニア開 発事業部長 2012年6月 ㈱クリエアナブキ 取締役就任（現任） 2012年9月 当社 シニア事業部長（現任） 2015年9月 あなぶきヘルスケア㈱ 取締役就任 2016年3月 あなぶきヘルスケア㈱ 代表取締役社長就 任（現任） 2016年9月 当社 取締役就任（現任） 2018年10月 当社 人事部長（現任） 2020年10月 あなぶきビジネスサービス㈱設立 取締役 就任（現任） 2020年10月 同社 代表取締役社長就任	(注) 3	6,700
取締役 不動産開発本部副本部長	近藤 陽介	1976年8月25日生	1999年4月 当社入社 2006年9月 当社 マンション事業本部鹿児島営業所長 2013年10月 あなぶき興産九州㈱ 取締役就任 2016年5月 ㈱ジョイフルサンアルファ設立 取締役就 任（現任） 2016年8月 同社 代表取締役社長就任 2017年9月 当社 取締役就任（現任） 2020年12月 当社 不動産開発本部副本部長（西日本担 当）（現任）	(注) 3	1,400

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	横田 賢二	1952年11月13日生	2012年7月 高松税務署長 2013年8月 税理士登録 2013年10月 あなぶき興産九州(株) 監査役就任 2015年9月 当社 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	2,700
監査役	勝丸 千晶 (通称名: 石川千晶)	1960年8月4日生	1983年4月 監査法人中央会計事務所入所 1986年3月 公認会計士登録 1986年6月 太田昭和監査法人四国事務所(現・EY新日本有限責任監査法人高松事務所)入所 2002年11月 当社 監査役就任(現任) 2006年2月 税理士法人石川オフィス会計入所(現在) 2008年3月 (株)セシーレ 監査役就任 2010年6月 (株)クリエアナプキ 監査役就任 2014年9月 穴吹エンタープライズ(株) 監査役就任(現任) 2016年6月 日本公認会計士協会四国会 会長就任 2018年6月 (株)ミライト・ホールディングス 社外監査役就任(現任)	(注) 5	31,100
監査役	服部 明人	1958年11月28日生	1989年4月 弁護士登録 三宅・畠澤・山崎法律事務所入所 1991年4月 尾崎法律事務所入所 2006年11月 服部明人法律事務所開設(現在) 2013年1月 (株)萩原材木店 代表取締役社長就任(現任) 2016年9月 当社 監査役就任(現任) 2018年6月 雪印メグミルク(株) 社外取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 5	700
計					1,024,100

(注) 1. 取締役 堀井 茂は、社外取締役であります。

2. 常勤監査役 横田賢二、監査役 勝丸千晶及び服部明人は、社外監査役であります。

3. 2021年9月28日開催の定時株主総会終結の時から1年間

4. 2019年9月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間

5. 2020年9月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6. 当社では、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的として執行役員制度を導入しており、執行役員12名で構成されております。執行役員は、不動産開発本部関東支社長 平田康一、不動産開発本部四国支社長 藤明周二、不動産ソリューション事業部長 田辺俊文、不動産開発本部中国支社長 石井数広、M&A推進室長 松本伸也、総務部長 植田栄正、デジタルマーケティング推進室長 新田守、不動産開発本部九州支社長 中道康司、企画設計部長 鶴野喜充、財務部長 西谷忠憲、海外事業推進部長 香川昌章、建設部長 大森克となっております。

7. 当社では、法令で定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備えて、会社法第329条第3項の規定に定める補欠監査役1名を選任しております。(補欠監査役の予選の効力は、2018年9月21日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終の定時株主総会の開始の時までであります。)なお、補欠監査役が、監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までであります。補欠監査役は、次の1名であります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
松田 祐一	1953年3月1日生	1976年4月 (株)住友銀行(現・(株)三井住友銀行)入行 2005年4月 三井住友カード(株) 常務執行役員就任 2011年4月 同社 専務執行役員就任 2013年6月 同社 代表取締役兼専務執行役員就任 2016年8月 当社 顧問就任(現任) 2017年3月 (株)みどり未来パートナーズ 取締役就任(現任)	—

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

なお、社外取締役及び社外監査役の選任理由及び独立性に関する当社の考え方は、次のとおりであります。

(役職) 氏 名	社外取締役及び社外監査役に 選任している理由	社外取締役及び社外監査役の独立性について (注) 1、2
(取締役) 堀井 茂	弁護士としての豊富な経験、その経験をと おして培われた高い見識から当社経営に対す る積極的な提言を得られるとともに、経営の 透明性及び監督機能の強化につながるものと 判断して、社外取締役として選任しておりま す。 同氏は、社外役員として以外の方法で直接 会社経営に関与した経験はありませんが、弁 護士として企業法務等に精通しており、会社 経営を統治する十分な経験を有していること から、社外取締役としての職務を適切に遂行 できると判断しております。	同氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事 業者の業務執行者となったことはなく、過去2年間に 合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けによ り当社が権利義務を承継した会社において当該合併等 の直前に業務執行者であったこともありません。 同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額 の金銭その他の財産（取締役及び監査役としての報酬 を除く。）を受ける予定はなく、過去2年間に受けて いたこともありません。 同氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執 行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる 者ではありません。 同氏は当社の株式を13,900株保有しておりますが、 その他には当社との間に記載すべき利害関係はありま せん。
(常勤監査役) 横田賢二	税理士としての豊富な経験、その経験をと おして培われた高い見識を当社監査体制に生 かしてもらうため、社外監査役として選任し ております。 同氏は、社外役員として以外の方法で直接 会社経営に関与した経験はありませんが、税 理士として税務会計等に精通しており、会社 経営を統治する十分な経験を有していること から、社外監査役としての職務を適切に遂行 できると判断しております。	同氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事 業者の業務執行者となったことはなく、過去2年間に 合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けによ り当社が権利義務を承継した会社において当該合併等 の直前に業務執行者であったこともありません。 同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額 の金銭その他の財産（監査役としての報酬を除く。） を受ける予定はなく、過去2年間に受けていたことも ありません。 同氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執 行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる 者ではありません。 同氏は当社の株式を2,700株保有しておりますが、そ の他には当社との間に記載すべき利害関係はありませ ん。
(監査役) 勝丸千晶 (通称名： 石川千晶)	公認会計士としての豊富な経験、その経験 をとおして培われた高い見識を当社監査体制 に生かしてもらうため、社外監査役として選 任しております。 同氏は、公認会計士として企業会計等に精 通しており、会社経営を統治する十分な経験 を有していることから、社外監査役としての 職務を適切に遂行できると判断しておりま す。	同氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事 業者の業務執行者となったことはなく、過去2年間に 合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けによ り当社が権利義務を承継した会社において当該合併等 の直前に業務執行者であったこともありません。 同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額 の金銭その他の財産（監査役としての報酬を除く。） を受ける予定はなく、過去2年間に受けていたことも ありません。 同氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執 行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる 者ではありません。 同氏は当社の株式を31,100株保有しておりますが、 その他には当社との間に記載すべき利害関係はありま せん。

(役職) 氏 名	社外取締役及び社外監査役に 選任している理由	社外取締役及び社外監査役の独立性について (注) 1、2
(監査役) 服部明人	弁護士としての豊富な経験、その経験をと おして培われた高い見識を当社監査体制に生 かしてもらうため、社外監査役として選任し ております。 同氏は、弁護士として企業法務等に精通し ており、会社経営を統治する十分な経験を有 していることから、社外監査役としての職務 を適切に遂行できると判断しております。	同氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事 業者の業務執行者となったことはなく、過去2年間に 合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けによ り当社が権利義務を承継した会社において当該合併等 の直前に業務執行者であったこともありません。 同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額 の金銭その他の財産（監査役としての報酬を除く。） を受ける予定はなく、過去2年間に受けていたことも ありません。 同氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執 行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる 者ではありません。 同氏は当社の株式を700株保有しておりますが、その 他には当社との間に記載すべき利害関係はありません。

(注) 1. 当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、東京証券取引所の上場関係諸規則を参考にしております。

2. 当社は、東京証券取引所所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員として、取締役 堀井 茂、常勤監査役 横田賢二、監査役 勝丸千晶及び服部明人の4名を指定し、同取引所に届け出ております。当社が、取締役 堀井茂、常勤監査役 横田賢二、監査役 勝丸千晶及び服部明人を独立役員に指定した理由は、次のとおりであります。

(1) 経営者や特定の株主等から独立した立場において、一般株主の利益が害されることがないように経営を監督できる。

(2) それぞれ弁護士、公認会計士及び税理士としての豊富な経験、その経験をとおして培われた高い見識に基づいた助言を経営に反映させることで、健全かつ効率的な経営を担保できる。

3. 監査役 勝丸千晶は、2010年6月から2014年6月まで㈱クリエアナブキの監査役及び2008年3月から2011年6月まで㈱セシールの監査役でありました。

また、現在、穴吹エンタープライズ㈱の監査役（2014年9月就任）及び㈱ミライト・ホールディングスの社外監査役（2018年6月就任）であります。

㈱クリエアナブキ及び穴吹エンタープライズ㈱は、当社の子会社であります。

㈱セシール及びその子会社である㈱セシールビジネス&スタッフィングと、㈱クリエアナブキ及び㈱クリエ・ロジプラスにおいて、㈱クリエ・ロジプラスが㈱セシールビジネス&スタッフィングの物流に関するアウトソーシング事業を譲り受ける旨の事業譲渡契約を2012年1月に締結し、同年3月に実行しております。

㈱ミライト・ホールディングスと当社との間には、特別な関係はありません。

4. 監査役 服部明人は、現在、㈱萩原材木店の代表取締役社長（2013年1月就任）及び雪印メグミルク㈱の社外取締役（監査等委員）（2018年6月就任）であります。

㈱萩原材木店及び雪印メグミルク㈱と、当社との間には、特別な関係はありません。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役及び社外監査役は、取締役会への出席を通じて、独立した客観的な視点で取締役会に対する監督機能を果たしております。

また、監査役会及び会計監査人は、内部統制部門である内部監査・内部統制室及び管理本部とも連携しながら、内部監査及び監査状況の報告を行うなど、緊密な連携を保つため積極的に情報交換を行っております。また、必要に応じ共同監査を実施しております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社の監査役会は監査役3名（うち社外監査役3名）で構成され、定時監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

監査役は取締役会に出席し、適宜意見を述べたり、重要な決裁書類及び関係資料の閲覧等の方法により、取締役の職務執行の監査を行っております。また、常勤監査役1名（うち社外監査役1名）においては、取締役と執行役員にて構成される当社経営会議（毎週開催）及びグループ会社社長等で構成されるグループ経営会議（隔週開催）等にも出席し、経営の監視・監督機能を果たしております。また、必要に応じて取締役等と業務内容に関する意見交換を行ったり、定期的に監査法人と面談し、監査結果の報告を受けるとともに、経営上の重要事項に関する意見交換を行っております。

常勤監査役の横田賢二は、当事業年度において開催された取締役会16回のうち16回すべてに、また、監査役会7回のうち7回すべてに出席し、議案の審議に必要な質問と、税理士として培った豊富な経験と専門的な見地に基づく適切な発言を行いました。

監査役の勝丸千晶は、当事業年度において開催された取締役会16回のうち15回に、また、監査役会7回のうち7回すべてに出席し、議案の審議に必要な質問と、公認会計士として培った豊富な経験と専門的な見地に基づく適切な発言を行いました。同じく監査役の服部明人は、当事業年度において開催された取締役会16回のうち15回に、また、監査役会7回のうち6回に出席し、議案の審議に必要な質問と、弁護士として培った豊富な経験と専門的な見地に基づく適切な発言を行いました。

なお、当社の監査役3名は、いずれも東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定されております。

② 内部監査の状況

当社の内部監査・内部統制室は専属社員3名により、当社及び主要な子会社における経営活動全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供ならびに改善・合理化への助言・提案を行っております。

③ 会計監査の状況

イ 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

ロ 継続監査期間

2007年6月期以降

なお、前任の監査法人は2002年6月期から2006年6月期まで当社の監査を担当しておりましたが、その最終年度に監査責任者として関与した公認会計士がEY新日本有限責任監査法人（当時は新日本監査法人）に異動し、2007年6月期の当社の監査にも継続して関与いたしました。

ハ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：渡辺力夫氏、堀川紀之氏

ニ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名、その他 11名

ホ 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

ヘ 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、当事業年度におけるEY新日本有限責任監査法人の会計監査の方法及び結果を相当であると評価しております。

④ 監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	30,500	—	37,100	—
連結子会社	22,000	—	22,000	—
計	52,500	—	59,100	—

ロ 監査公認会計士等と同一ネットワークに属する組織に対する報酬（イを除く）

該当事項はありません。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ 監査報酬の決定方針

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

ホ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月10日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しており、その内容は次のとおりです。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合しており、さらに社外役員の意見も踏まえ取締役会で決定しているため、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

a. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に関する方針

当社の取締役に対する報酬は、企業価値の持続的な向上に資する報酬体系を原則としつつ、業績等を考慮した適切な調整を行ったうえで、支給額を決定することを基本方針としております。

取締役の報酬の体系は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、経験等を踏まえた職位別の基本報酬額をベースに、対象期間の評価（利益目標、生産性目標、成長性目標及び政策指標目標等の達成度）によって決定する業績報酬額を加算した年額報酬額によるものといたします。

その決定の方法は、基本報酬額、加算業績報酬基準額及びその評価係数等が定められた「取締役報酬規程」及び「取締役業績評価規程」に基づき、代表取締役社長が評価及び年額報酬額案を作成し、社外取締役を含む取締役会にて慎重に審議を行い、決定することとしております。なお、「取締役報酬規程」及び「取締役業績評価規程」の改定を行う場合は、取締役会の決議によるものといたします。

b. 報酬等を与える時期・条件の決定に関する方針

年額報酬額を、取締役の就任または重任時までに決定し、決定された年額報酬額の12分の1を毎月支給するものといたします。

c. 報酬等の決定の委任に関する事項

報酬等の内容の決定については、上記a.のとおり、代表取締役社長が評価及び年額報酬額案を作成し、社外取締役を含む取締役会にて決定することとしております。その他の委任等はありません。

当社の役員に対する報酬の限度額は、取締役が年額300,000千円（2003年9月29日開催の第40期定時株主総会決議。ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。定款で定める取締役の員数は12名以内とする。当有価証券報告書提出日現在は7名。）、監査役が年額30,000千円（2002年9月24日開催の第39期定時株主総会決議。定款で定める監査役員数は4名以内とする。当有価証券表報告書提出日現在は3名。）であり、各監査役の報酬は、報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

なお、当社には役員退職慰労金制度がなく（2003年9月に廃止）、役員賞与も支給しておりません。

また、役員持株会を設け、取締役及び監査役の任意にて月額報酬から毎月一定額を拠出して、自社株式を購入できるようにしており、これら自社株式については、原則として役員退任時までの保有を義務付けております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	179,799	179,799	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—
社外役員	18,000	18,000	—	—	4

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

④ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（いわゆる政策保有株式）に区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	6	11,175	6	11,175
非上場株式以外の株式	3	27,988	3	30,122

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額 (千円)	売却損益の 合計額 (千円)	評価損益の 合計額 (千円)
非上場株式	165	—	(注)
非上場株式以外の株式	741	—	△13,446

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2020年7月1日から2021年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2020年7月1日から2021年6月30日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構主催のセミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,373,701	4,975,110
受取手形及び売掛金	1,541,052	1,573,351
販売用不動産	※2, ※6 16,076,092	※2, ※6 20,051,335
仕掛販売用不動産	※2 33,086,041	※2 47,833,325
その他のたな卸資産	341,397	340,587
その他	2,920,131	5,922,969
貸倒引当金	△9,529	△9,488
流動資産合計	60,328,887	80,687,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,917,546	19,955,885
減価償却累計額	△5,460,117	△6,417,871
建物及び構築物（純額）	※2, ※6 11,457,428	※2 13,538,014
機械装置及び運搬具	1,085,342	348,642
減価償却累計額	△637,928	△250,879
機械装置及び運搬具（純額）	447,414	※6 97,762
土地	※2, ※6 7,545,097	※2, ※6 8,175,837
建設仮勘定	819,751	35,164
その他	1,902,312	2,246,485
減価償却累計額	△1,255,101	△1,391,025
その他（純額）	647,211	855,459
有形固定資産合計	20,916,902	22,702,237
無形固定資産		
のれん	126,276	103,784
その他	389,436	374,138
無形固定資産合計	515,713	477,922
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 536,520	※1 5,334,470
長期貸付金	1,909,650	1,687,078
繰延税金資産	711,920	1,351,441
その他	※1 2,340,852	※1 2,487,065
貸倒引当金	△33,935	△356,223
投資その他の資産合計	5,465,009	10,503,832
固定資産合計	26,897,625	33,683,993
資産合計	87,226,513	114,371,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,258,413	8,151,167
短期借入金	※2, ※4 4,943,000	※2, ※4, ※5 13,689,000
1年内償還予定の社債	1,331,000	2,072,000
1年内返済予定の長期借入金	2,201,854	3,174,398
未払法人税等	1,194,708	1,984,182
前受金	6,413,030	9,153,623
賞与引当金	630,922	673,909
訴訟損失引当金	50,000	-
その他	2,867,227	4,074,788
流動負債合計	23,890,156	42,973,068
固定負債		
社債	11,660,600	10,988,600
長期借入金	20,814,608	26,160,010
退職給付に係る負債	1,039,577	1,358,012
役員退職慰労引当金	63,286	63,286
繰延税金負債	-	162,849
その他	2,061,975	1,829,211
固定負債合計	35,640,046	40,561,969
負債合計	59,530,203	83,535,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,274
利益剰余金	25,983,998	29,082,398
自己株式	△445,051	△445,120
株主資本合計	27,116,024	30,214,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,477	△8,742
その他の包括利益累計額合計	△7,477	△8,742
非支配株主持分	587,763	630,543
純資産合計	27,696,310	30,836,147
負債純資産合計	87,226,513	114,371,185

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 7 月 1 日 至 2020年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2020年 7 月 1 日 至 2021年 6 月30日)
売上高	95,378,926	104,750,470
売上原価	74,235,451	82,819,276
売上総利益	21,143,475	21,931,194
販売費及び一般管理費	※1 15,399,075	※1 16,166,059
営業利益	5,744,399	5,765,134
営業外収益		
受取利息	34,763	56,413
受取配当金	6,263	4,766
受取手数料	9,895	16,553
補助金収入	274,254	527,513
持分法による投資利益	23,138	18,075
その他	76,523	61,213
営業外収益合計	424,838	684,535
営業外費用		
支払利息	324,271	411,768
社債発行費	36,140	30,315
貸倒引当金繰入額	-	322,000
支払保証料	36,733	35,335
支払手数料	99,060	53,733
その他	52,659	50,393
営業外費用合計	548,865	903,547
経常利益	5,620,373	5,546,123
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,894	※2 6,681
特別利益合計	3,894	6,681
特別損失		
固定資産売却損	※3 104	※3 -
固定資産除却損	※4 2,426	※4 21,536
投資有価証券評価損	20,963	4,123
減損損失	※5 9,774	※5 2,562
臨時休業等による損失	21,278	-
訴訟損失引当金繰入額	50,000	-
和解金	-	200,000
その他	2,574	-
特別損失合計	107,121	228,222
税金等調整前当期純利益	5,517,145	5,324,582
法人税、住民税及び事業税	2,158,292	2,152,524
法人税等調整額	23,448	△568,635
法人税等合計	2,181,741	1,583,888
当期純利益	3,335,404	3,740,693
非支配株主に帰属する当期純利益	52,713	55,615
親会社株主に帰属する当期純利益	3,282,691	3,685,078

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 7 月 1 日 至 2020年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2020年 7 月 1 日 至 2021年 6 月30日)
当期純利益	3,335,404	3,740,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,113	△1,265
その他の包括利益合計	※1, ※2 △2,113	※1, ※2 △1,265
包括利益	3,333,291	3,739,428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,280,577	3,683,812
非支配株主に係る包括利益	52,713	55,615

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	755,794	821,283	23,292,335	△444,929	24,424,483
当期変動額					
剰余金の配当			△586,682		△586,682
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,282,691		3,282,691
自己株式の取得				△121	△121
連結範囲の変動			△4,346		△4,346
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,691,662	△121	2,691,540
当期末残高	755,794	821,283	25,983,998	△445,051	27,116,024

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△5,363	△5,363	545,590	24,964,710
当期変動額				
剰余金の配当				△586,682
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,282,691
自己株式の取得				△121
連結範囲の変動				△4,346
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,113	△2,113	42,173	40,059
当期変動額合計	△2,113	△2,113	42,173	2,731,599
当期末残高	△7,477	△7,477	587,763	27,696,310

当連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	755,794	821,283	25,983,998	△445,051	27,116,024
当期変動額					
剰余金の配当			△586,678		△586,678
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,685,078		3,685,078
自己株式の取得				△68	△68
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△9			△9
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△9	3,098,400	△68	3,098,322
当期末残高	755,794	821,274	29,082,398	△445,120	30,214,346

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△7,477	△7,477	587,763	27,696,310
当期変動額				
剰余金の配当				△586,678
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,685,078
自己株式の取得				△68
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動				△9
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,265	△1,265	42,780	41,514
当期変動額合計	△1,265	△1,265	42,780	3,139,836
当期末残高	△8,742	△8,742	630,543	30,836,147

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,517,145	5,324,582
減価償却費	1,251,133	1,372,408
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,331	245,524
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40,314	37,320
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,696	47,416
受取利息及び受取配当金	△41,027	△61,179
支払利息	324,271	411,768
固定資産売却損益 (△は益)	△3,789	△6,681
固定資産除却損	2,426	21,536
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,963	4,123
減損損失	9,774	2,562
売上債権の増減額 (△は増加)	41,956	△30,618
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△803,759	△4,513,822
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,368,986	3,487,689
前受金の増減額 (△は減少)	△2,197,229	1,838,953
その他	△512,116	△1,588,391
小計	△1,789,185	6,593,193
利息及び配当金の受取額	35,119	33,190
利息の支払額	△332,139	△413,143
法人税等の支払額	△1,982,309	△2,210,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,068,514	4,002,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,455,136	△2,847,013
有形固定資産の解体による支出	-	△1,385
有形固定資産の売却による収入	5,980	84,180
無形固定資産の取得による支出	△201,387	△48,131
投資有価証券の取得による支出	△126,730	△393,020
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △2,209,953
貸付けによる支出	△1,354,290	△98,180
貸付金の回収による収入	143,576	44,711
吸収分割による支出	△278,000	-
その他	△148,877	△289,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,414,864	△5,757,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,191,000	△5,431,000
長期借入れによる収入	6,480,000	9,170,000
長期借入金の返済による支出	△1,885,011	△2,852,054
社債の発行による収入	2,000,000	1,400,000
社債の償還による支出	△1,613,500	△1,331,000
自己株式の取得による支出	△121	△68
配当金の支払額	△586,157	△586,609
その他	△10,540	△12,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,575,669	356,470
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,907,709	△1,398,591
現金及び現金同等物の期首残高	8,267,738	6,365,301
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,273	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,365,301	※1 4,966,710

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社名称

(株)クリエアナブキ
穴吹エンタープライズ(株)
(株)あなぶきリアルエステート
あなぶきホーム(株)
(株)穴吹トラベル
穴吹不動産流通(株)
あなぶきメディカルケア(株)
日本電力(株)
(株)クリエ・ロジプラス
きなりの家(株)
あなぶきヘルスケア(株)
(有)エステートサポート
あなぶきエンタテインメント(株)
(株)ジョイフルサンアルファ
アルファデザインスタジオ(株)
あなぶきホームライフ(株)

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、あなぶきホームライフ(株) (旧名称：セコムホームライフ(株)) の株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

あなぶきパートナー(株)
(有)玉藻不動産
(株)採用工房
平井タクシー(株)
あなぶきスタートアップ支援投資事業有限責任組合
PT. ANABUKI PROPERTY INDONESIA
A K V(株)
あなぶきビジネスサービス(株)
ANABUKI SINGAPORE PTE. LTD.
祖谷溪温泉観光(株)
(有)祖谷温泉
ホームライフ管理(株)

(連結の範囲から除いた理由)

ホームライフ管理(株)は、支配が一時的であるため、連結の範囲から除外しております。それ以外の上記の非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 1社

(株)穴吹インシュアランス

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

あなぶきパートナー(株)
(有)玉藻不動産
(株)採用工房
平井タクシー(株)
あなぶきスタートアップ支援投資事業有限責任組合
PT. ANABUKI PROPERTY INDONESIA
A K V(株)
あなぶきビジネスサービス(株)

ANABUKI SINGAPORE PTE. LTD.

祖谷溪温泉観光(株)

(有)祖谷温泉

ホームライフ管理(株)

関連会社

(株)さぬき市S A公社

(株)あなぶきスペースシェア

HR ANABUKI VIETNAM CO., LTD.

Anabuki Thanasiri (Thailand) Co., Ltd.

ホームライフ管理(株)は、支配が一時的であるため、持分法の適用範囲から除外しております。それ以外の持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)クリエアナブキ、(株)クリエ・ロジプラス及びあなぶきホームライフ(株)の事業年度末日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同事業年度末日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。ただし、ホテル食材については最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建物（建物附属設備は除く）

① 1998年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

② 1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの

旧定額法

③ 2007年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

- ① 2007年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
- ② 2007年4月1日以降に取得したもの
定率法
- ③ 2007年4月1日から2016年3月31日までに取得した建物附属設備及び構築物
定率法
- ④ 2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物
定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～17年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当規程は2003年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。

(ニ)訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務の額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理することとしております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生連結会計年度の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(重要な会計上の見積り)

(有形固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	金額 (千円)
有形固定資産	22,702,237
減損損失	2,562

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループでは、固定資産について、資産又は資産グループにおいて減損が生じている可能性を示す兆候の有無を判定し、兆候がある場合には当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額とを比較し、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価しております。

割引前将来キャッシュ・フローの算出にあたっては、営業収益、営業費用等について、市場の動向、過去の実績等を総合的に勘案の上決定しております。当該会計上の見積りにあたり、一部の資産又は資産グループにおいて新型コロナウイルス感染症拡大が、将来の営業収益等に影響を及ぼすと仮定しております。新型コロナウイルス感染症による影響は限定的と仮定しているものの、一部の資産又は資産グループにおいて影響を受ける前の水準にまで回復するには一定期間かかると見込んでおります。

これらの見積りにおいて用いた仮定に見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において追加の減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

(穴吹興産株式会社における中古マンション買取再販事業のたな卸資産の評価)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	金額 (千円)
たな卸資産	13,097,547
たな卸資産評価損	-

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

穴吹興産株式会社は中古マンション買取再販事業におけるたな卸資産を個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。当該事業は、家主のある物件の取得から家主の退去後のリノベーション、再販売まで一定の期間を要します。当該事業におけるたな卸資産の評価における主要な仮定は、販売見込額、リノベーション費用の見積りであります。

これらの見積りにおいて用いた仮定が、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降においてたな卸資産評価損が発生する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic 606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年6月期の期首より適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益基準に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年6月期の期首より適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に(重要な会計上の見積り)に関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
投資有価証券(株式)	490,969千円	5,282,241千円
その他(関係会社出資金)	135,014	162,496

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
販売用不動産	—	1,664,037千円
仕掛販売用不動産	—	7,149,264
建物及び構築物	3,428,587千円	3,364,574
土地	2,461,500	2,927,556
計	5,890,088	15,105,431

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
短期借入金	800,000千円	9,463,000千円
計	800,000	9,463,000

3 保証債務

次の顧客等について、金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
住宅購入者(借入債務)	—千円	1,188,256千円
計	—	1,188,256

※4 当社及び連結子会社(16社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行32行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	30,050,000千円	33,150,000千円
借入実行残高	4,943,000	4,186,000
差引額	25,107,000	28,964,000

※5 財務制限条項

前連結会計年度(2020年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2021年6月30日)

当連結会計年度末の短期借入金のうち9,463,000千円には、以下の内容の財務コベナントの遵守条項が付されております。

①利益維持

各年度の決算期末における連結損益計算書において、営業利益、経常利益及び当期純利益がいずれも赤字となる状態を生じさせないこと。

②純資産維持

各年度の決算期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計金額を、直前の決算期末における連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

※6 資産保有目的の変更

前連結会計年度において、固定資産に計上されていた「建物及び構築物」437,752千円及び「土地」375,693千円を保有目的の変更により、流動資産の「販売用不動産」に振替えております。

当連結会計年度において、固定資産に計上されていた「機械及び装置」310,469千円及び「土地」22,029千円を保有目的の変更により、流動資産の「販売用不動産」に振替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
社員給料	4,303,202千円	4,548,794千円
販売促進費	1,952,454	2,199,076
広告宣伝費	1,623,930	1,746,459
賞与引当金繰入額	448,607	468,324
退職給付費用	136,190	181,109

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
その他	3,894千円	6,681千円
計	3,894	6,681

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
その他	104千円	－千円
計	104	－

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
建物及び構築物	1,378千円	18,758千円
その他	1,048	2,777
計	2,426	21,536

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

場所	用途	種類
広島市中区	(株)クリエアナブキ	建物等
岡山市北区	(株)クリエアナブキ	電話加入権等

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、(株)クリエアナブキにおいて、同業者間の競合激化によって収益力が低下している広島支店事業所及び岡山支店事業所の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額致しました。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、零としております。その内訳は、広島市中区については、建物6,298千円、工具、器具及び備品1,066千円、電話加入権364千円、差入保証金1,029千円であり、岡山市北区については、建物183千円、電話加入権436千円、差入保証金395千円であります。

当連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

場所	用途	種類
岡山市北区	(株)クリエアナブキ	差入保証金等

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、(株)クリエアナブキにおいて、同業者間の競合激化によって収益力が低下している岡山支店事業所の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額致しました。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、零としております。その内訳は、差入保証金2,280千円、その他281千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2019年 7 月 1 日 至 2020年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 2020年 7 月 1 日 至 2021年 6 月 30 日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△3,041千円	△1,820千円
組替調整額	—	—
計	△3,041	△1,820
税効果調整前合計	△3,041	△1,820
税効果額	927	555
その他の包括利益合計	△2,113	△1,265

※ 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年 7 月 1 日 至 2020年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 2020年 7 月 1 日 至 2021年 6 月 30 日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△3,041千円	△1,820千円
税効果額	927	555
税効果調整後	△2,113	△1,265
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△3,041	△1,820
税効果額	927	555
税効果調整後	△2,113	△1,265

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2019年7月1日 至2020年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	5,767,800	5,767,800	—	11,535,600
合計	5,767,800	5,767,800	—	11,535,600
自己株式				
普通株式(注) 2	434,326	434,394	—	868,720
合計	434,326	434,394	—	868,720

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加5,767,800株は、2020年1月1日付で行った株式分割(1株につき2株の割合)によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加434,394株は、2020年1月1日付で行った株式分割(1株につき2株の割合)による増加434,326株、単元未満株式の買取りによる増加68株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	346,675	65.00	2019年6月30日	2019年9月27日
2020年2月12日 取締役会	普通株式	240,006	45.00	2019年12月31日	2020年3月9日

(注) 2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年9月25日 定時株主総会	普通株式	346,673	利益剰余金	32.50	2020年6月30日	2020年9月28日

当連結会計年度（自2020年7月1日 至2021年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,535,600	—	—	11,535,600
合計	11,535,600	—	—	11,535,600
自己株式				
普通株式（注）	868,720	38	—	868,758
合計	868,720	38	—	868,758

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加38株は、単元未満株式の買取りによる増加38株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2020年9月25日 定時株主総会	普通株式	346,673	32.50	2020年6月30日	2020年9月28日
2021年2月12日 取締役会	普通株式	240,004	22.50	2020年12月31日	2021年3月8日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	346,672	利益剰余金	32.50	2021年6月30日	2021年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	6,373,701千円	4,975,110千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△8,400	△8,400
現金及び現金同等物	6,365,301	4,966,710

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

株式の取得により新たにあなぶきホームライフ㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	17,274,213千円
固定資産	5,403,449
流動負債	△22,253,248
固定負債	△424,414
株式の取得価額	0
現金及び現金同等物	△3,290,046
支配獲得日からみなし取得日までの間に 実行された当該会社に対する貸付金	5,500,000
差引：株式の取得のための支出	2,209,953

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

施設運営事業における管理システム設備であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
1年内	907,265	882,566
1年超	3,316,410	2,625,887
合計	4,223,675	3,508,453

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画（設備投資計画を含む。以下同じ。）に照らし、主として銀行からの借入及び社債の発行により、必要な資金を調達しております。一時的な余資の運用については、経営状況が健全な金融機関の短期性の預金等に限定しており、また、短期的な運転資金は銀行からの借入により調達しております。

なお、当社グループは、デリバティブ取引を行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。また、長期借入金及び社債は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後約15年であります。これらの借入金のうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは、債権及び与信管理規程に従い、営業債権について、各取引担当部門と当該規程の主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金及び社債については、担当部門が適時に利率動向等をモニタリングすることにより、市場リスクを管理しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により、営業債務や借入金及び社債についての流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2020年6月30日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	6,373,701	6,373,701	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,541,052		
貸倒引当金(※)	△4,489		
	1,536,562	1,536,562	-
(3) 投資有価証券	31,174	31,174	-
資産計	7,941,438	7,941,438	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,258,413	4,258,413	-
(2) 短期借入金	4,943,000	4,943,000	-
(3) 1年内償還予定の社債	1,331,000	1,324,126	△6,873
(4) 1年内返済予定の長期借入金	2,201,854	2,205,829	3,975
(5) 社債	11,660,600	11,476,908	△183,691
(6) 長期借入金	20,814,608	20,855,517	40,909
負債計	45,209,475	45,063,795	△145,680

(※)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2021年6月30日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,975,110	4,975,110	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,573,351		
貸倒引当金(※)	△4,596		
	1,568,755	1,568,755	-
(3) 投資有価証券	29,353	29,353	-
資産計	6,573,218	6,573,218	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,151,167	8,151,167	-
(2) 短期借入金	13,689,000	13,689,000	-
(3) 1年内償還予定の社債	2,072,000	2,109,570	37,570
(4) 1年内返済予定の長期借入金	3,174,398	3,381,982	207,584
(5) 社債	10,988,600	10,775,546	△213,053
(6) 長期借入金	26,160,010	25,929,251	△230,758
負債計	64,235,175	64,036,518	△198,656

(※)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 社債、(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、また、当社グループの信用状態も、借入れ後、大きく異なることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該社債、長期借入金の元利金の合計額を同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて、現在価値を算出しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
非上場株式等	505,345	5,305,117

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2020年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,373,701	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,541,052	—	—	—
合計	7,914,753	—	—	—

当連結会計年度 (2021年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,975,110	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,573,351	—	—	—
合計	6,548,462	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2020年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	1,331,000	2,072,000	1,553,600	2,245,500	3,071,000	2,718,500
長期借入金	2,201,854	2,981,898	3,088,560	2,745,150	3,843,970	8,155,030
合計	3,532,854	5,053,898	4,642,160	4,990,650	6,914,970	10,873,530

当連結会計年度（2021年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	2,072,000	1,553,600	2,245,500	3,071,000	3,101,000	1,017,500
長期借入金	3,174,398	3,602,320	4,330,400	4,654,070	4,067,736	9,505,484
合計	5,246,398	5,155,920	6,575,900	7,725,070	7,168,736	10,522,984

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（2020年6月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,051	728	1,323
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,051	728	1,323
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,122	41,205	△12,082
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	29,122	41,205	△12,082
合計		31,174	41,933	△10,759

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額の合計505,345千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2021年6月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,905	728	2,177
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,905	728	2,177
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,447	41,205	△14,757
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	26,447	41,205	△14,757
合計		29,353	41,933	△12,580

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額の合計5,305,117千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（2020年6月30日）

有価証券について、20,963千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以下に下落した場合には減損処理を行っております。

当連結会計年度（2021年6月30日）

有価証券について、4,123千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以下に下落した場合には減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、2014年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
退職給付債務の期首残高	417,483千円	417,217千円
勤務費用	38,059	40,005
利息費用	781	1,677
数理計算上の差異の発生額	△6,073	10,536
退職給付の支払額	△33,033	△29,531
退職給付債務の期末残高	417,217	439,905

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	417,217千円	439,905千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	417,217	439,905
退職給付に係る負債	417,217	439,905
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	417,217	439,905

(3) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
勤務費用	38,059千円	40,005千円
利息費用	781	1,677
数理計算上の差異の費用処理額	△6,073	10,536
退職給付制度に係る退職給付費用	32,766	52,219

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
割引率	0.14%～0.44%	0.10%～0.28%
予想昇給率	1.70 ～2.80	1.70 ～2.80

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	593,248千円	622,359千円
退職給付費用	72,553	93,932
退職給付の支払額	△43,442	△69,204
新規連結による増加額	—	271,018
退職給付に係る負債の期末残高	622,359	918,107

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	622,359千円	918,107千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	622,359	918,107
退職給付に係る負債	622,359	918,107
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	622,359	918,107

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度72,553千円 当連結会計年度93,932千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度51,227千円、当連結会計年度53,139千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金 ※2	269,553千円	813,154千円
賞与引当金	208,018	224,498
未払事業税	64,481	152,969
販売用備品	15,194	50,490
販売手数料	109,234	149,991
未払事業所税	4,802	9,003
たな卸資産評価減	17,637	937,350
退職給付に係る負債	302,626	358,734
貸倒引当金	13,138	13,159
役員退職慰労引当金	19,302	19,302
減損損失	178,067	169,042
資産除去債務	31,903	22,627
その他	120,306	109,807
小計	1,354,269	3,030,132
評価性引当額 ※1 ※2	△532,015	△695,537
計	822,254	2,334,594
繰延税金負債		
特別償却準備金	△34,113	△184
建物圧縮記帳積立金	△66,535	△63,143
株式評価差額	—	△1,082,411
その他	△9,684	△263
計	△110,333	△1,146,003
繰延税金資産の純額	711,920	1,188,591

※1 評価性引当額の増加の主な要因は、連結子会社の税務上の繰越欠損金が増加したことによるものであります。

※2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2020年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金	—	—	—	—	—	269,553	269,553
評価性引当額	—	—	—	—	—	△200,953	△200,953
繰延税金資産	—	—	—	—	—	68,600	68,600

当連結会計年度 (2021年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金	—	—	—	—	396,117	417,036	813,154
評価性引当額	—	—	—	—	△4,816	△327,115	△331,931
繰延税金資産	—	—	—	—	391,301	89,921	481,222

(注) 1. 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 当社における税務上の繰越欠損金のうち、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した金額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
住民税均等割等	0.9	1.1
留保金に対する課税額	3.9	3.9
のれん償却額	△0.1	△0.1
評価性引当額の増減	3.0	△9.5
その他	0.7	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5	29.7

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 セコムホームライフ株式会社

事業の内容 マンションの開発・分譲・仲介・リノベーション 他

(2) 企業結合を行った主な理由

セコムホームライフ株式会社の有する首都圏を含む関東エリアにおけるネットワークや不動産開発力等を取得することにより、当社の目指す関東エリアの拡大強化に繋げていくことを目的としております。あわせて両社の経営資源や経営ノウハウを融合することにより、分譲マンション事業を始めとする開発力強化等の事業シナジーを構築することが期待でき、地域、お客様、従業員及び取引先等にとっても付加価値の最大化につながるものと考えております。

(3) 企業結合日

2020年12月22日(みなし取得日 2020年12月31日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

あなぶきホームライフ株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は3月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。当連結財務諸表に2021年1月1日から2021年3月31日までの業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	0千円
取得原価		0千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 136,500千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

第2四半期連結会計期間では、暫定的な会計処理を行ってりましたが、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了しました。のれん及び負ののれんは発生しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	金額(千円)
流動資産	17,274,213
固定資産	5,403,449
資産合計	22,677,663
流動負債	22,253,248
固定負債	424,414
負債合計	22,677,663

(資産除去債務関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、香川県その他の地域において、賃貸用のマンション（土地を含む。）を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は318,579千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は272,871千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,440,722	6,541,992
期中増減額	△898,730	574,532
期末残高	6,541,992	7,116,524
期末時価	6,872,712	8,520,081

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額はあなぶきホームライフ㈱の連結子会社化に伴う増加611,013千円であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「不動産関連事業」は、マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注及び不動産賃貸・不動産仲介等を行っております。「人材サービス関連事業」は、人材派遣、アウトソーシング、人材紹介、採用支援業等を行っております。「施設運営事業」は、ホテル・ゴルフ場等の施設運営を行っております。「介護医療関連事業」は、有料老人ホーム等の運営及び医療関連サービス等を行っております。「小売流通関連事業」は、スーパーマーケット事業等を行っております。「エネルギー関連事業」は電力提供サービスを行っております。「観光事業」は旅行手配及び旅行販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表を作成するために採用される会計方針」に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー 関連事業	観光事業
売上高							
外部顧客への売上高	65,252,253	6,154,859	4,793,626	5,219,055	8,448,914	4,098,548	1,411,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	257,316	16,196	10,096	3,462	5,601	47,543	6,564
計	65,509,570	6,171,055	4,803,722	5,222,517	8,454,516	4,146,092	1,418,233
セグメント利益又は損失（△）	5,373,211	139,005	△356,269	183,205	18,255	435,712	△52,484
セグメント資産	78,443,084	2,073,003	1,624,071	2,313,788	1,344,925	2,756,030	340,179
その他の項目							
減価償却費	863,351	22,353	119,819	8,330	72,158	137,791	4,253
のれんの償却額	—	1,105	120	—	—	21,849	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,200,417	31,088	119,527	14,426	86,467	13,289	6,629

（単位：千円）

	合 計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	95,378,926	—	95,378,926
セグメント間の内部売上高 又は振替高	346,782	△346,782	—
計	95,725,709	△346,782	95,378,926
セグメント利益又は損失（△）	5,740,636	3,763	5,744,399
セグメント資産	88,895,083	△1,668,570	87,226,513
その他の項目			
減価償却費	1,228,059	—	1,228,059
のれんの償却額	23,074	—	23,074
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,471,847	—	3,471,847

（注）1. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー 関連事業	観光事業
売上高							
外部顧客への売上高	75,747,209	6,052,611	3,782,647	5,636,167	8,620,868	4,429,967	480,998
セグメント間の内部売上高 又は振替高	150,718	9,416	13,154	6,415	8,754	45,921	1,883
計	75,897,928	6,062,028	3,795,801	5,642,583	8,629,622	4,475,888	482,881
セグメント利益又は損失（△）	5,644,158	143,580	△579,626	201,918	1,962	461,090	△110,542
セグメント資産	105,213,695	2,170,053	2,247,494	2,195,733	1,468,954	2,716,572	349,196
その他の項目							
減価償却費	974,786	23,908	131,371	10,436	77,313	128,668	3,432
のれんの償却額	-	552	90	-	-	21,849	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,366,519	20,113	198,301	30,114	154,511	6,035	7,493

（単位：千円）

	合 計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	104,750,470	-	104,750,470
セグメント間の内部売上高 又は振替高	236,263	△236,263	-
計	104,986,733	△236,263	104,750,470
セグメント利益又は損失（△）	5,762,542	2,592	5,765,134
セグメント資産	116,361,700	△1,990,514	114,371,185
その他の項目			
減価償却費	1,349,916	-	1,349,916
のれんの償却額	22,492	-	22,492
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,783,089	-	2,783,089

（注）1. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

関連情報

前連結会計年度（自2019年7月1日 至2020年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2020年7月1日 至2021年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自2019年7月1日 至2020年6月30日）

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー関 連事業	観光事業
減損損失	－	9,774	－	－	－	－	－

(単位：千円)

	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	9,774	－	9,774

当連結会計年度（自2020年7月1日 至2021年6月30日）

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー関 連事業	観光事業
減損損失	－	2,562	－	－	－	－	－

(単位：千円)

	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	2,562	－	2,562

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自2019年7月1日 至2020年6月30日）

(単位：千円)

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー関 連事業	観光事業	合計
当期償却額	－	1,105	120	－	－	21,849	－	23,074
当期末残高	－	552	90	－	－	125,634	－	126,276

当連結会計年度（自2020年7月1日 至2021年6月30日）

(単位：千円)

	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー関 連事業	観光事業	合計
当期償却額	－	552	90	－	－	21,849	－	22,492
当期末残高	－	－	－	－	－	103,784	－	103,784

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自2019年7月1日 至2020年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2020年7月1日 至2021年6月30日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱穴吹ハウジングサービス	香川県 高松市	100,000	マンション 管理等	(被所有) 直接 47.77	事務所の 賃借	事務所の 賃借	25,746	－	－

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、決定しております。取引金額には、消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱穴吹ハウジングサービス	香川県 高松市	100,000	マンション 管理等	(被所有) 直接 47.43	事務所の 賃借	事務所の 賃借	25,886	－	－

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、決定しております。取引金額には、消費税等は含んでおりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

㈱穴吹ハウジングサービス（非上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)		当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,541円37銭	1株当たり純資産額	2,831円72銭
1株当たり当期純利益金額	307円74銭	1株当たり当期純利益金額	345円46銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,282,691	3,685,078
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	3,282,691	3,685,078
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,666,944	10,666,869

(重要な後発事象)

孫会社株式の譲渡

当社は、2021年3月12日開催の取締役会において、当社連結子会社であるあなぶきホームライフ株式会社の100%子会社であるホームライフ管理株式会社（当社の孫会社）の発行済全株式を、当社の親会社である株式会社穴吹ハウジングサービス他2社に対して譲渡することを決議し、同日付であなぶきホームライフ株式会社は株式会社穴吹ハウジングサービス他2社と株式譲渡契約を締結いたしました。なお、2021年4月1日に本株式譲渡を実行しております。

(1) 株式譲渡の理由

今回の株式譲渡により、ホームライフ管理株式会社は、約13万戸を超える分譲マンション等の管理を行っている株式会社穴吹ハウジングサービスと一体となって、基幹システムや様々なノウハウ等の共有を図ることにより、さらなる顧客サービスの向上を目指すことを目的としております。

(2) 株式譲渡の相手会社の名称

株式会社穴吹ハウジングサービス、株式会社あなぶき建設工業、株式会社あなぶきクリーンサービス

(3) 株式譲渡の時期

2021年4月1日

(4) 当該子会社（孫会社）の名称、事業の内容

- ① 名称 : ホームライフ管理株式会社
 ② 事業の内容 : 不動産管理業、建築工事 他

(5) 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

- ① 譲渡株式数 : 800株
 ② 譲渡価額 : 4,400,000千円
 ③ 譲渡損益 : ー千円
 ④ 譲渡後の持分比率 : ー%

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		年月日					年月日
穴吹興産㈱	第16回無担保社債	2013. 8. 30	9,000 (9,000)	—	0.570	なし	2020. 8. 30
穴吹興産㈱	第30回無担保社債	2015. 3. 31	200,000	200,000 (200,000)	1.250	なし	2022. 3. 31
穴吹興産㈱	第33回無担保社債	2015. 9. 30	70,400 (28,800)	41,600 (28,800)	0.490	なし	2022. 9. 30
穴吹興産㈱	第34回無担保社債	2016. 3. 25	400,000 (400,000)	—	0.210	なし	2021. 3. 25
穴吹興産㈱	第35回無担保社債	2016. 3. 31	500,000 (500,000)	—	0.130	なし	2021. 3. 31
穴吹興産㈱	第37回無担保社債	2016. 5. 31	127,200 (43,200)	84,000 (43,200)	0.250	なし	2023. 5. 31
穴吹興産㈱	第12回無担保社債（注）2	2015. 3. 25	100,000	100,000 (100,000)	0.635	なし	2022. 3. 25
穴吹興産㈱	第13回無担保社債（注）2	2016. 3. 25	100,000 (100,000)	—	0.350	なし	2021. 3. 25
穴吹興産㈱	第14回無担保社債（注）2	2016. 3. 29	50,000 (50,000)	—	0.240	なし	2021. 3. 29
穴吹興産㈱	第39回無担保社債	2016. 8. 2	400,000	400,000 (400,000)	0.190	なし	2021. 7. 29
穴吹興産㈱	第40回無担保社債	2016. 9. 27	200,000	200,000 (200,000)	0.500	なし	2021. 9. 27
穴吹興産㈱	第41回無担保社債	2016. 11. 25	200,000	200,000	0.150	なし	2023. 11. 25
穴吹興産㈱	第42回無担保社債	2017. 2. 28	500,000	500,000	0.220	なし	2024. 2. 28
穴吹興産㈱	第43回無担保社債	2016. 12. 29	127,500 (35,000)	92,500 (35,000)	0.260	なし	2023. 12. 29
穴吹興産㈱	第44回無担保社債	2017. 1. 31	500,000	500,000 (500,000)	0.280	なし	2022. 1. 31
穴吹興産㈱	第45回無担保社債	2017. 2. 2	300,000	300,000	0.450	なし	2024. 1. 31
穴吹興産㈱	第46回無担保社債	2017. 1. 31	500,000	500,000	0.590	なし	2024. 1. 26
穴吹興産㈱	第47回無担保社債	2017. 3. 30	500,000	500,000	0.430	なし	2024. 3. 28
穴吹興産㈱	第48回無担保社債	2017. 3. 29	300,000	300,000 (300,000)	0.400	なし	2022. 3. 29
穴吹興産㈱	第49回無担保社債	2017. 3. 31	234,000 (44,000)	190,000 (44,000)	0.130	なし	2024. 3. 31
穴吹興産㈱	第50回無担保社債	2017. 3. 28	100,000	100,000 (100,000)	0.240	なし	2022. 3. 28
穴吹興産㈱	第51回無担保社債	2017. 11. 30	300,000 (40,000)	260,000 (40,000)	0.340	なし	2027. 11. 30
穴吹興産㈱	第52回無担保社債	2017. 11. 30	500,000	500,000	0.290	なし	2022. 11. 30
穴吹興産㈱	第53回無担保社債	2017. 12. 28	200,000	200,000	0.320	なし	2024. 12. 27
穴吹興産㈱	第54回無担保社債	2018. 2. 28	100,000	100,000	0.650	なし	2025. 2. 26
穴吹興産㈱	第55回無担保社債	2018. 3. 30	500,000	500,000	0.414	なし	2025. 3. 30

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
穴吹興産㈱	第56回無担保社債	2018. 3. 30	500,000	500,000	0.240	なし	2023. 3. 30
穴吹興産㈱	第57回無担保社債	2018. 3. 30	300,000	300,000	0.320	なし	2025. 3. 30
穴吹興産㈱	第58回無担保社債	2018. 3. 28	100,000	100,000	0.450	なし	2025. 3. 28
穴吹興産㈱	第59回無担保社債	2018. 4. 3	300,000	300,000	0.280	なし	2023. 3. 31
穴吹興産㈱	第60回無担保社債	2018. 4. 27	700,000	700,000	0.330	なし	2025. 4. 27
穴吹興産㈱	第61回無担保社債	2018. 9. 28	500,000	500,000	0.414	なし	2025. 9. 28
穴吹興産㈱	第62回無担保社債	2018. 9. 28	446,000 (36,000)	410,000 (36,000)	0.900	なし	2025. 9. 25
穴吹興産㈱	第63回無担保社債	2018. 9. 25	150,000	150,000	0.350	なし	2025. 9. 25
穴吹興産㈱	第64回無担保社債	2019. 2. 28	200,000	200,000	0.500	なし	2026. 2. 26
穴吹興産㈱	第65回無担保社債	2019. 2. 25	300,000	300,000	0.300	なし	2026. 2. 25
穴吹興産㈱	第66回無担保社債	2019. 3. 25	100,000	100,000	0.536	なし	2026. 3. 25
穴吹興産㈱	第67回無担保社債	2019. 3. 29	300,000	300,000	0.320	なし	2026. 3. 27
穴吹興産㈱	第68回無担保社債	2019. 6. 25	100,000	100,000	0.190	なし	2026. 6. 25
穴吹興産㈱	第69回無担保社債	2019. 7. 31	427,500 (45,000)	382,500 (45,000)	0.170	なし	2029. 7. 31
穴吹興産㈱	第70回無担保社債	2019. 9. 30	250,000	250,000	0.230	なし	2024. 9. 30
穴吹興産㈱	第71回無担保社債	2020. 2. 25	200,000	200,000	0.380	なし	2027. 2. 25
穴吹興産㈱	第72回無担保社債	2020. 3. 30	300,000	300,000	0.360	なし	2025. 3. 28
穴吹興産㈱	第73回無担保社債	2020. 3. 31	200,000	200,000	0.250	なし	2025. 3. 31
穴吹興産㈱	第74回無担保社債	2020. 3. 31	300,000	300,000	0.170	なし	2025. 3. 31
穴吹興産㈱	第75回無担保社債	2020. 3. 30	300,000	300,000	0.600	なし	2027. 3. 30
穴吹興産㈱	第76回無担保社債	2021. 1. 28	—	100,000	0.370	なし	2026. 1. 28
穴吹興産㈱	第77回無担保社債	2021. 1. 28	—	100,000	0.110	なし	2026. 1. 28
穴吹興産㈱	第78回無担保社債	2021. 3. 29	—	300,000	0.325	なし	2028. 3. 29
穴吹興産㈱	第79回無担保社債	2021. 3. 31	—	500,000	0.070	なし	2026. 3. 31
穴吹興産㈱	第80回無担保社債	2021. 3. 25	—	400,000	0.480	なし	2026. 3. 25
合計	—	—	12,991,600 (1,331,000)	13,060,600 (2,072,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 当社があなぶき興産九州㈱を吸収合併したことにより引き継いだものであります。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,072,000	1,553,600	2,245,500	3,071,000	3,101,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,943,000	13,689,000	1.129	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,201,854	3,174,398	0.966	—
1年以内に返済予定のリース債務	60,155	78,009	3.155	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	20,814,608	26,160,010	0.818	2022年7月～ 2036年6月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	232,200	247,850	3.076	2022年7月～ 2027年10月
計	28,251,817	43,349,267	—	—

（注）1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,602,320	4,330,400	4,654,070	4,067,736
リース債務	76,178	76,140	54,968	25,261

【資産除去債務明細表】

重要性がないため記載を省略しております。

（2）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	20,605,253	50,120,240	72,758,796	104,750,470
税金等調整前四半期（当期） 純利益金額（千円）	904,814	2,662,856	3,624,226	5,324,582
親会社株主に帰属する四半期 （当期）純利益金額（千円）	518,218	1,544,034	2,074,588	3,685,078
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	48.58	144.75	194.48	345.46

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 （円）	48.58	96.16	49.73	150.98

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,112,092	4,148,341
売掛金	※2 136,276	※2 133,373
販売用不動産	※5 15,877,653	※5 17,404,055
原材料	6,862	7,212
仕掛販売用不動産	32,138,636	38,314,313
貯蔵品	28,439	27,323
前渡金	937,677	756,644
前払費用	239,477	255,921
短期貸付金	※2 964,213	※2 2,753,575
その他	※2 252,426	※2 417,165
貸倒引当金	△5,193	△6,802
流動資産合計	53,688,563	64,211,125
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※5 9,752,065	※1 11,786,934
構築物	66,593	168,576
機械及び装置	422,020	※5 72,555
車両運搬具	9,351	3,439
工具、器具及び備品	73,224	96,211
土地	※1, ※5 7,252,603	※1, ※5 7,197,583
建設仮勘定	819,751	35,164
有形固定資産合計	18,395,609	19,360,465
無形固定資産		
ソフトウェア	261,066	210,848
電話加入権	9,500	9,500
その他	2,052	2,052
無形固定資産合計	272,619	222,401
投資その他の資産		
投資有価証券	41,297	39,163
関係会社株式	2,806,004	3,304,086
出資金	18,692	18,592
関係会社出資金	135,014	134,038
長期貸付金	※2 1,710,552	※2 1,533,035
長期前払費用	101,530	83,992
差入保証金	※2 1,117,239	※2 1,132,586
繰延税金資産	403,717	433,526
その他	134,218	124,438
貸倒引当金	△33,935	△34,293
投資その他の資産合計	6,434,332	6,769,169
固定資産合計	25,102,561	26,352,035
資産合計	78,791,124	90,563,160

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,909,288	5,237,822
短期借入金	※1, ※2 6,320,000	※1, ※2 6,030,000
1年内償還予定の社債	1,331,000	2,072,000
1年内返済予定の長期借入金	2,001,366	3,055,800
未払金	80,944	48,096
未払費用	※2 578,951	※2 699,098
未払法人税等	914,310	565,831
未払消費税等	29,664	15,843
前受金	※2 5,939,633	※2 8,417,812
預り金	458,816	955,351
賞与引当金	294,679	283,565
訴訟損失引当金	50,000	—
その他	28,784	5,020
流動負債合計	20,937,439	27,386,241
固定負債		
社債	11,660,600	10,988,600
長期借入金	20,459,900	24,483,900
預り保証金	※2 792,363	※2 708,794
退職給付引当金	361,818	374,342
役員退職慰労引当金	63,286	63,286
その他	51,797	50,378
固定負債合計	33,389,764	36,669,301
負債合計	54,327,203	64,055,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金		
資本準備金	297,590	297,590
その他資本剰余金	523,692	523,692
資本剰余金合計	821,283	821,283
利益剰余金		
利益準備金	7,000	7,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	77,734	420
圧縮記帳積立金	151,613	143,884
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	21,603,409	23,733,699
利益剰余金合計	23,339,756	25,385,005
自己株式	△445,051	△445,120
株主資本合計	24,471,783	26,516,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,861	△9,345
評価・換算差額等合計	△7,861	△9,345
純資産合計	24,463,921	26,507,617
負債純資産合計	78,791,124	90,563,160

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 7 月 1 日 至 2020年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 2020年 7 月 1 日 至 2021年 6 月 30 日)
売上高		
不動産販売高	57,513,762	59,936,325
不動産賃貸収入	※1 3,683,870	※1 3,581,694
その他の収入	580,780	1,249,529
売上高合計	61,778,413	64,767,549
売上原価		
不動産販売原価	※1 45,065,136	※1 47,708,581
不動産賃貸原価	※1 2,262,527	※1 2,525,066
その他の原価	※1 119,958	※1 585,099
売上原価合計	47,447,622	50,818,747
売上総利益	14,330,791	13,948,801
販売費及び一般管理費	※1, ※2 9,423,134	※1, ※2 9,792,661
営業利益	4,907,657	4,156,140
営業外収益		
受取利息	※1 46,865	※1 89,634
受取配当金	※1 120,587	※1 329,738
補助金収入	233,653	81,738
雑収入	52,444	13,376
営業外収益合計	453,550	514,487
営業外費用		
支払利息	※1 303,165	※1 354,663
社債発行費	36,140	30,315
支払保証料	36,733	35,335
支払手数料	99,060	53,733
雑損失	34,849	39,387
営業外費用合計	509,949	513,435
経常利益	4,851,258	4,157,191
特別利益		
固定資産売却益	—	10,343
特別利益合計	—	10,343
特別損失		
固定資産除却損	1,217	984
和解金	—	200,000
投資有価証券評価損	20,963	4,123
訴訟損失引当金繰入額	50,000	—
特別損失合計	72,181	205,108
税引前当期純利益	4,779,076	3,962,427
法人税、住民税及び事業税	1,727,336	1,359,658
法人税等調整額	△33,224	△29,157
法人税等合計	1,694,112	1,330,500
当期純利益	3,084,964	2,631,926

売上原価明細書

1. 不動産販売原価

		前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)		当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 土地購入費用		11,101,420	24.6	12,763,680	26.8
II 建物建設費用		33,963,715	75.4	34,944,900	73.2
不動産販売原価		45,065,136	100.0	47,708,581	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

2. 不動産賃貸原価

		前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)		当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		1,378	0.1	1,396	0.1
II 経費		2,053,067	90.7	2,304,664	91.2
III 外注費		208,080	9.2	219,004	8.7
不動産賃貸原価		2,262,527	100.0	2,525,066	100.0

3. その他の原価

		前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)		当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 仕入高		119,958	100.0	585,099	100.0
その他の原価		119,958	100.0	585,099	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金
当期首残高	755,794	297,590	523,692	821,283	7,000	167,778	118,215
当期変動額							
剰余金の配当							
特別償却準備金の取崩						△90,044	
圧縮記帳積立金の積立							41,199
圧縮記帳積立金の取崩							△7,801
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△90,044	33,397
当期末残高	755,794	297,590	523,692	821,283	7,000	77,734	151,613

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1, 500, 000	19, 048, 480	20, 841, 474	△444, 929	21, 973, 622	△5, 928	△5, 928	21, 967, 693
当期変動額								
剰余金の配当		△586, 682	△586, 682		△586, 682			△586, 682
特別償却準備金の取崩		90, 044	－		－			－
圧縮記帳積立金の積立		△41, 199	－		－			－
圧縮記帳積立金の取崩		7, 801	－		－			－
当期純利益		3, 084, 964	3, 084, 964		3, 084, 964			3, 084, 964
自己株式の取得				△121	△121			△121
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△1, 933	△1, 933	△1, 933
当期変動額合計	－	2, 554, 929	2, 498, 282	△121	2, 498, 160	△1, 933	△1, 933	2, 496, 227
当期末残高	1, 500, 000	21, 603, 409	23, 339, 756	△445, 051	24, 471, 783	△7, 861	△7, 861	24, 463, 921

当事業年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金
当期首残高	755,794	297,590	523,692	821,283	7,000	77,734	151,613
当期変動額							
剰余金の配当							
特別償却準備金の取崩						△77,313	
圧縮記帳積立金の取崩							△7,729
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計						△77,313	△7,729
当期末残高	755,794	297,590	523,692	821,283	7,000	420	143,884

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,500,000	21,603,409	23,339,756	△445,051	24,471,783	△7,861	△7,861	24,463,921
当期変動額								
剰余金の配当		△586,678	△586,678		△586,678			△586,678
特別償却準備金の取崩		77,313	－		－			－
圧縮記帳積立金の取崩		7,729	－		－			－
当期純利益		2,631,926	2,631,926		2,631,926			2,631,926
自己株式の取得				△68	△68			△68
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△1,483	△1,483	△1,483
当期変動額合計		2,130,290	2,045,248	△68	2,045,179	△1,483	△1,483	2,043,696
当期末残高	1,500,000	23,733,699	25,385,005	△445,120	26,516,962	△9,345	△9,345	26,507,617

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建物（建物附属設備は除く）

① 1998年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

② 1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの

旧定額法

③ 2007年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

① 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

② 2007年4月1日以降に取得したもの

定率法

③ 2007年4月1日から2016年3月31日までに取得した建物附属設備及び構築物

定率法

④ 2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3 ～ 50年

構築物 10 ～ 50年

機械及び装置 10 ～ 17年

車両運搬具 3 ～ 5年

工具、器具及び備品 4 ～ 20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、退職給付債務の額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

なお、当規程は2003年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。

(5) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生事業年度の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(重要な会計上の見積り)

(有形固定資産の減損)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	金額（千円）
有形固定資産	19,360,465
減損損失	-

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）の有形固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

(中古マンション買取再販事業のたな卸資産の評価)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	金額（千円）
たな卸資産	13,097,547
たな卸資産評価損	-

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）の穴吹興産株式会社における中古マンション買取再販事業のたな卸資産の評価」に記載した内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に（重要な会計上の見積り）に関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
建物	3,428,587千円	3,364,574千円
土地	2,461,500	2,461,500
計	5,890,088	5,826,074

担保に係る債務

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
短期借入金	800,000千円	－千円
計	800,000	－

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
短期金銭債権	938,293千円	2,909,498千円
長期金銭債権	298,503	1,356,202
短期金銭債務	1,594,335	2,101,471
長期金銭債務	18,028	20,812

3 保証債務

関係会社等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
日本電力㈱（借入債務）	4,141千円	1,820千円
㈱ジョイフルサンアルファ（借入債務）	77,038	75,578
㈱穴吹トラベル	104	77
あなぶきホームライフ㈱	－	9,463,000
計	81,284	9,540,475

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行32行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,500,000千円	30,600,000千円
借入実行残高	4,800,000	4,000,000
差引額	22,700,000	26,600,000

※5 資産保有目的の変更

前事業年度において、固定資産に計上されていた「建物」392,610千円、「構築物」45,142千円及び「土地」375,693千円を保有目的の変更により、流動資産の「販売用不動産」に振替えております。

当事業年度において、固定資産に計上されていた「機械及び装置」310,469千円及び「土地」22,029千円を保有目的の変更により、流動資産の「販売用不動産」に振替えております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	900,606千円	925,981千円
売上原価	355,570	276,730
販売費及び一般管理費	704,855	743,505
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	19,154	86,799
受取配当金	119,385	313,332
支払利息	8,269	6,014

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度57%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
給料	1,861,349千円	1,900,700千円
広告宣伝費	1,350,600	1,451,798
販売促進費	1,659,441	1,803,813
販売手数料	664,694	911,474
減価償却費	121,734	142,977
賞与引当金繰入額	247,783	236,182
退職給付費用	42,223	70,780
業務委託料	282,416	257,130
租税公課	776,739	822,954

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2020年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	132,350	952,920	820,570
合計	132,350	952,920	820,570

当事業年度 (2021年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	132,350	877,480	745,130
合計	132,350	877,480	745,130

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 千円)

区分	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
子会社株式及び関連会社株式	2,673,654	3,171,736

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度 (2020年6月30日)

有価証券について、20,963千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以下に下落した場合には減損処理を行っております。

当事業年度 (2021年6月30日)

有価証券について、4,123千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以下に下落した場合には減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	19,302千円	19,302千円
退職給付引当金	110,126	113,945
貸倒引当金	11,934	12,534
賞与引当金	89,877	86,487
未払事業税	41,034	37,617
販売用備品	15,194	18,128
販売手数料	109,234	149,991
減損損失	168,261	174,654
関係会社株式評価損	87,218	80,825
たな卸資産評価減	17,637	16,135
資産除去債務	5,256	5,597
その他	84,767	37,114
小計	759,847	752,335
評価性引当額	△255,480	△255,480
繰延税金資産合計	504,366	496,854
繰延税金負債		
特別償却準備金	△34,113	△184
建物圧縮記帳積立金	△66,535	△63,143
繰延税金負債合計	△100,649	△63,328
繰延税金資産の純額	403,717	433,526

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	△2.5
留保金に対する課税額	4.4	4.1
住民税均等割等	0.7	0.9
評価性引当額の増減	0.1	0.0
その他	△0.0	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	33.6

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	9,752,065	2,781,182	35,163	711,150	11,786,934	4,573,456
	構築物	66,593	114,041	—	12,057	168,576	139,933
	機械及び装置	422,020	11,909	310,469	50,904	72,555	138,503
	車両運搬具	9,351	—	—	5,911	3,439	38,293
	工具、器具及び備品	73,224	55,776	0	32,788	96,211	270,158
	土地	7,252,603	123,737	178,757	—	7,197,583	—
	建設仮勘定	819,751	—	784,587	—	35,164	—
	計	18,395,609	3,086,647	1,308,977	812,813	19,360,465	5,160,345
無形固定資産	ソフトウェア	261,066	21,820	—	72,038	210,848	154,404
	電話加入権	9,500	—	—	—	9,500	—
	その他	2,052	—	—	—	2,052	—
	計	272,619	21,820	—	72,038	222,401	154,404

- (注) 1. 土地の増加の主なものは、池田ビル 114,211千円の取得、国際ホテルの造成 8,909千円です。減少の主なものは、(株)ジョイフルサンアルファ新大工店 72,306千円、本社 43,133千円、滑石駐車場 41,287千円の売却です。
2. 建物の増加の主なものは、倉敷ホテル 1,862,196千円、高圧受電設備 472,399千円、あなぶきプラザ 93,874千円の購入です。減少の主なものは、(株)ジョイフルサンアルファ本社 30,275千円、高圧設備 4,089千円の売却です。
3. 構築物の増加の主なものは、倉敷ホテル設備 102,428千円、あなぶきプラザ 9,568千円の購入です。
4. 機械及び装置の増加は、博多ビル設備 11,000千円、リーガホテル設備 909千円の購入です。減少は、太陽光設備 310,469千円の販売用不動産への振替です。
5. 工具、器具及び備品の増加の主なものは、hitoride設備 17,550千円、倉敷ホテル設備 14,405千円、アルファコンフォート設備 9,189千円の購入です。
6. 建設仮勘定の減少は、倉敷ホテル建設費 784,587千円です。
7. ソフトウェアの増加は、会計システム等、業務システム 21,820千円の購入です。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	39,128	1,966	—	41,095
賞与引当金	294,679	283,565	294,679	283,565
訴訟損失引当金	50,000	200,000	250,000	—
役員退職慰労引当金	63,286	—	—	63,286

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/8928/8928.html
株主に対する特典	毎年6月末日現在の1単元(100株)以上保有の株主に対し一律、当社子会社の穴吹エンタープライズ(株)運営施設の特選さぬきうどんセット等のオリジナル商品(3,000円相当)、または、奨学金給付等を行う公益財団法人穴吹キヌエ忠嗣教育基金への寄付(3,000円)の中から、1点を選べる特選ギフト券1枚を進呈する。 特選ギフト券の有効期限は、発行された翌年の6月末日までとする。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自2019年7月1日 至2020年6月30日）2020年9月28日四国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2020年9月28日四国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自2020年7月1日 至2020年9月30日）2020年11月13日四国財務局長に提出

（第58期第2四半期）（自2020年10月1日 至2020年12月31日）2021年2月15日四国財務局長に提出

（第58期第3四半期）（自2021年1月1日 至2021年3月31日）2021年5月14日四国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2020年9月30日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

2020年12月22日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

2021年4月20日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年9月27日

穴吹興産株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 力 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 川 紀 之

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、穴吹興産株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

穴吹興産株式会社における中古マンション買取再販事業のたな卸資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社は中古マンション買取再販事業のたな卸資産を連結貸借対照表の販売用不動産に13,097,547千円計上しており、連結総資産額の11.5%を占めている。 当該中古マンションの販売は、不動産市況、住宅ローン控除や住宅贈与等の住宅促進税制の改正、公的及び民間金融機関の住宅ローン金利の動向によって影響を受けるため、販売価格の下落により評価損が発生する可能性がある。	当監査法人は、中古マンション買取再販事業のたな卸資産の評価について、主として以下の監査手続を実施した。 (1) 中古マンションの評価に影響する事象を把握するために、取締役会等の議事録の閲覧、所管部署への質問を実施し、把握された事象が評価に反映されているか検討した。 (2) 中古マンションの販売市況について外部機関の公表情報を入手し、会社の評価との整合性を検討した。

会社は注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当該事業におけるたな卸資産を個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価している。当該事業は、家主のある物件の取得から家主の退去後のリノベーション、再販売まで一定の期間を要する。そのため、販売見込額、リノベーション費用の見積りは将来の中古マンション販売市況における経営者の主観的な判断を伴う。したがって、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。	（３）会社の販売見込額と類似物件の販売事例又は近隣の販売事例等の外部機関の公表情報とを比較した。 （４）リノベーション費用について過去の実績との比較、費用の趨勢について関連する外部機関の公表情報の閲覧を行った。 （５）当連結会計年度の取引について、前連結会計年度末の会社の販売見込額、リノベーション費用の見積額と、当連結会計年度の実際販売価格、実際のリノベーション費用とを比較することにより、経営者の見積りプロセスの有効性を評価した。
---	--

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判

断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、穴吹興産株式会社の2021年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、穴吹興産株式会社が2021年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年9月27日

穴吹興産株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 渡辺 力 夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堀 川 紀 之
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の2020年7月1日から2021年6月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、穴吹興産株式会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

中古マンション買取再販事業のたな卸資産の評価

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（穴吹興産株式会社における中古マンション買取再販事業のたな卸資産の評価）と同一内容であるため、記載を省略している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2021年9月29日
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社グループ（当社（提出会社）及び当社の連結子会社のことをいう。以下同じ。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任は、当社代表取締役である穴吹忠嗣及び最高財務責任者である富岡徹也が有しております。当社代表取締役穴吹忠嗣及び最高財務責任者である富岡徹也は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準ならびに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役穴吹忠嗣及び最高財務責任者である富岡徹也は、2021年6月30日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社グループを対象として行った全社的な内部統制の評価を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね3分の2に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、分譲マンション事業及び買取再販事業においては、「売上高」、「たな卸資産」及び「借入金」に至る業務プロセスを評価の対象とし、人材サービス関連事業においては、「売上高」、「売掛金」及び「売上原価」に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点、勘定科目に関わらず、それ以外の範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に関わる業務プロセス、リスクが大きい取引を行っている事業または業務に関わる業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役穴吹忠嗣及び最高財務責任者である富岡徹也は、2021年6月30日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2021年9月29日
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長穴吹忠嗣及び当社最高財務責任者富岡徹也は、当社の第58期（自2020年7月1日 至2021年6月30日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。